

整理番号
150 - 0

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)5福祉医療費(細目)201一般事務経費

決算書頁
211

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-03-01-05-201-52
	施策	1107	福祉医療費助成制度の充実		担当 部署
	事務事業名	医療費助成経費(単独分)		健康福祉部保険年金課	
				部・課名等	評価責任者・連絡先
				健康福祉部保険年金課	課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人		
	目的 (成果指標)	対象者の医療費負担を軽減する。		
	内 容 (活動指標)	県の福祉医療費助成制度から、対象者の範囲を拡大して市単事業で助成を行い、更に医療費の負担軽減を図りました。 ・助成件数／助成金額 障がい者12,134件／28,305,719円 子ども(中学生)4,848件／10,065,006円		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	38,370,725円	心身障害者医療、重度身体障害者医療、子ども(中学生)医療	
		計	38,370,725円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	4,348	0		地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	25,000		
			一般財源	25,806	34,023	12,066		
	合計(A)	25,806	38,371	37,066				
	人 件 費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人		
			人件費	8,116	8,236	8,571		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		8,116	8,236	8,571	備考			
合計(A+B)	33,922	46,607	45,637	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,230			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		353	491	485	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	助成率	助成者数/対象者数		%	目標		100	100	100
						実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	助成件数		件	目標	8,025	9,952	40,000			
				実績	10,503	16,982				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市条例に制定されている業務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域や団体に限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市単事業で受給者の範囲拡大をすることにより、医療費の経済的負担の軽減と福祉増進につながるため必要性は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	必要性が高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行う他事業で代替はできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標に向け、県との協議を重ねている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	中学生通院分拡大はおおむね周知できている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化により実施効果が高まっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市単事業では財政的に限界があり、公平性の面でも県制度への移行を要望する。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	市の負担が大きい。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

県制度として、受給者範囲を統一して助成業務を行うことで、サービスの公平性が保たれることから、県制度への移行に向け県と協議をする必要がある。

整理番号
151 - 0

決算書頁
213

(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)203老人福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-203-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	老人福祉一般経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	生きがいセンター利用者
	目的 (成果指標)	健康寿命を少しでも延ばすべく、適切な運営に努める。
	内容 (活動指標)	<p>できるだけ住み慣れた地域で暮らしていくためには健康寿命を延ばすことが必要不可欠であり、そのためには居宅に閉じこもっていることなく、屋外に出て体を動かしたり、頭を使ったりしていただくために高齢者が気軽に集える居場所作りを行いました。</p> <p>また、社会福祉法人が実施する社会福祉施設整備事業に対して補助を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	高齢者生きがい事業委託料 (委託先: (福)伊賀市社会福祉協議会)	1,991,018円	高齢者生きがいセンター運営事業
社会福祉施設整備費補助金	12,299,161円	養護老人ホーム建設に伴う補助	
システム使用料	1,254,528円		
その他	1,468,942円		
計	17,013,649円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	52,300	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	14,661	17,014	22,566		
	合計(A)	66,961	17,014	22,566		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	67,699	17,763	23,346	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	279,748	72,502		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	704	187	248	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	利用者数	健康寿命を少しでも延ばすべく、取り組む高齢者		人	目標		6,100	6,100	6,100
						実績	6,070	5,784	5,767	
	指標化できない成果				達成		94.8%	94.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開催日数		日数	目標	242	250		250
				実績	242	245		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護予防の面から必要と考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	おおむね65歳以上の高齢者
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	ニーズは高まってくると考えられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	これからますます必要となってくる事業。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	おおむね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	利用者数を増やしていく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄い	介護予防として効果が得られている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	介護予防として効果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	36 / 50 点	14 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

既に目的が一定程度達成された事業については、見直しを進めると共に、老人福祉法に則り行っている事業については、継続する。

整理番号
152 - 0

決算書頁
213

(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)203老人福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-203-03
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	敬老事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子	0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	市内最高齢者・白寿の方
	目的 (成果指標)	長寿をお祝いする。
	内 容 (活動指標)	<p>敬老の日:祝い事業 市内の最高齢者及び高齢者施設を市長または、副市長が訪問し長寿をお祝いしました。また、白寿を迎えた方々にお祝いメッセージを届けました。</p> <p>最高齢者 男性106歳 女性107歳</p> <p>白寿の方 52名</p> <p>(平成27年9月1日現在)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	106,571円	祝状、記念品、賞状、花等
	筆耕翻訳料	10,000円	祝状筆耕料
	計	116,571円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	131	117		164
	合計(A)	131	117	164			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	780	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		738	749	780	備考		
合計(A+B)	869	866	944	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	173,800	173,200	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	10	10	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標		指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	最高齢者・白寿の方の人数	最高齢者及び白寿を迎えた方に記念品またはお祝いメッセージを贈呈	人	目標		50	50	50
					実績	722	44	54	
活動指標	指標化できない成果		達成		88.0%	108.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	訪問施設数	施設	目標	5	5	5
実績			5	5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内最高齢者について市長の表敬訪問を行うほか、白寿の方に市長のメッセージを届けるもので、高齢者の生きがいや敬老意識の高揚を図るという観点から市で行う事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象者に対する記念事業のため、限定性はある。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者からのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者の生きがいづくりや高齢者を支える家族への精神的な支援、市民に対して長寿を敬う意識の醸成という観点からも必要性は薄れていないと考える。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本事業に代わる他の事務事業は考えられない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	着実な事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	祝い品の贈呈のみが市からの長寿祝ではないことから、対象を含め他の方法も検討する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢者人口の推移から平成26年度に事業対象の見直しを行った。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	概ね結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	受益者負担の考えは本事業になじまない。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	14 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

敬老祝い事業は長寿への励みとなることから、将来にわたり継続される事業と考える。平成26年度に対象者等についての大幅な見直しを行ったため、当面は現在の対象者について事業を実施し、限られた予算の中で制度維持を図るため高齢者の人口推移を確認しながら適時期に再検討を行う。

整理番号
153 - 0

(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)203老人福祉一般事業

決算書頁
213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-02-01-203-51
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人クラブ活動助成事業	担当部署 健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ
	目的 (成果指標)	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる。
	内 容 (活動指標)	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブへの助成及び単位クラブごとに重点配分(コンペ式)助成を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	13,260,350円	老人クラブ活動等事業費補助金
	計	13,260,350円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	5,954	5,281		5,281
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	8,706	7,980		8,036
	合計(A)	14,660	13,261	13,317			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人		0.40 人
			人件費	2,952	2,995		3,117
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
小計(B)		2,952	2,995	3,117	備考		
合計(A+B)	17,612	16,256	16,434	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,079	1,046	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	184	171	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	活動助成金支給率	世世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助率に対する支給率	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		老人クラブ加入者数	人	目標 17,400 実績 16,323	16,500 15,539	16,000	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	平成13年厚労省通知により、市町村等が老人クラブへの支援に努めることが要請されている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	老人クラブ連合会及び市内全域の単位老人クラブを対象としている事業であり、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	老人クラブの活動補助としてのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者の生きがいづくりや健康増進という点で必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国県補助事業であることから、他事業に併合することは難しい。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	概ね着実な進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	補助の内容について見直しの余地はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢者の増加に対して単位老人クラブ数や会員数は減少しており、幾分事業効果は薄れている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国県の補助対象額に加え、市単独での上乗せ補助を行っているが、老人クラブ数や会員数の減少から活動結果は低下している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	国県の補助率以上の率で支給している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

国及び県からの補助が減額され続けている中で、その差額分を一般財源からの補填にて賅っている。クラブ数が減少する中でも高齢者の生きがいの場所として一定の成果があるのも事実であり、市単独補助分については基準を設ける必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-03-02-01-204-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防施設管理経費	担当部署	伊賀支所住民福祉課	課長 三根 久美子 0595-45-9104

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者で介護予防が必要な地域住民		
	目的 (成果指標)	施設を常に清潔、安全に保ち、自由に利用できることにより、高齢者等の要介護化の防止が図れる。		
	内 容 (活動指標)	<p>施設並びに設備の維持管理を行いました。 健康器具等の利用による健康づくりと介護予防、趣味創作活動の場を提供しました。</p> <p>経費は指定管理料と施設の修繕費であり、運営主体は指定管理者です。 指定管理者:希望ヶ丘区(希望ヶ丘生きがいセンター)、下柘植区(下柘植かがやきの郷)、新堂区(新堂元気老人ステーション)、上友田区(鞆田地区介護予防拠点施設)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	希望ヶ丘生きがいセンター 指定管理料	643,000円	平成27年度指定管理料	
	下柘植かがやきの郷 指定管理料	493,000円	平成27年度指定管理料	
	新堂元気老人ステーション 指定管理料	427,000円	平成27年度指定管理料	
	鞆田地区介護予防拠点施設 いきいきセンター指定管理料	400,000円	平成27年度指定管理料	
	修繕料	246,240円	鞆田地区介護予防拠点施設いきいきセンター門扉修繕	
	計	2,209,240円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	指定管理料及び施設修繕料 包括協定書及び年度協定書による。
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	2,282	2,210	0	
		合計(A)	2,282	2,210	0		
		人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	人
			人件費	517	525	0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	517	525	0	備考	
		合計(A+B)	2,799	2,735	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,638	2,607		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	30	29	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	機能回復訓練室の年間利用者数			人	目標		11,000	11,000	
						実績	10,623	9,981	8,557	
	指標化できない成果	介護予防による健康維持			達成		90.7%	77.8%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	機能回復訓練室の年間開所日		日	目標 1,123	1,125		機能回復訓練室の年間開所日			
			実績	1,061	1,049					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	高齢者等の生きがいは日々の暮らしの場である地域に根ざしており、地域で支えていくべき方向にある。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	施設周辺の地域の人が利用。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	施設周辺の地域の人が必要としている。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	利用者の人数が減少傾向にある。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	地域包括ケアシステムの構築・介護予防と生きがいづくり・介護保険事業が充実してきている。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健康器具の利用に頼っており、生きがいサロン等他の代替サービスが構築されてきたこともあり、年々利用者数が減少している	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	健康器具が老朽化し現状維持をしている状態。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	高齢者の憩いの場になっているが、一部のみに偏っており幅広い利用者ニーズに対応できなくなっている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用と業務量とを考慮すると、それに見合った活動結果が得られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コストと効果を比較して適性と思われる。	

方向

完了

必要性	有効性	効率性
10 / 50 点	16 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

4施設とも平成28年度に指定管理者である地元区へ譲渡します。

整理番号
155 - 0

(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)204在宅老人援護事業

決算書頁
213

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-204-53
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護予防・生活支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	(1)寝たきり高齢者(2)概ね65歳以上の1人暮らし高齢者(3)1人暮らしで身体障害者手帳1級、または2級を所持する者(4)要介護2以下の認知症高齢者
	目的(成果指標)	介護保険の対象外となるサービスを提供する。
	内容(活動指標)	(1)緊急通報体制等整備事業 単身高齢者等の緊急通報手段として、緊急通報装置を無料で貸与しました。252件 (2)軽度生活支援事業 単身高齢者等にたいして、軽微な援助をシルバー人材センターに委託して行いました。104.0時間 (3)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費を市が負担しました。74件 (4)寝具洗濯乾燥事業 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。4件 (5)生きがい活動支援通所事業 介護保険の対象とならない要援護高齢者等の為の通所事業を行いました。延べ824回 (6)介護用品購入費助成事業 要介護2以下で認知症高齢者に対し、介護用品購入金額の上限4,000円のうち9割または8割を助成しました。

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	介護用品等購入給付費	5,422,834円	認知症高齢者等介護用品購入費助成
	介護予防・生活支援事業委託料	2,063,592円	(委託先) 特定非営利活動法人伊賀の友 特定非営利活動法人ともだち (福)伊賀市社会福祉協議会 ほか
	移動制約者セーフティネット対策業務委託料	3,199,325円	(委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)
	その他	1,225,029円	
計	11,910,780円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		11,389	11,911		12,199	
	合計(A)		11,389	11,911	12,199				
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.60 人			
			人件費	5,165	5,241	4,675			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
		小計(B)		5,165	5,241	4,675		備考	
	合計(A+B)		16,554	17,152	16,874	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		173	181	179	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	サービス提供額	介護用品購入費助成制度による助成額	円	目標		4,500,000	4,500,000	5,184,000
					実績	4,578,142	4,453,539	5,422,834	
	指標化できない成果			達成		98.9%	120.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		給付申請者数	人	目標 1,146 実績 1,108	1,100 1,469	1,500	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護予防・生活支援の面から、必要と考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	事業によっては、限定的なものもある。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	ニーズが高まってくると考えられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	事業によっては見直しが必要なものもあるが、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	現在、実施している事業での代替は不可。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	総合事業との兼ね合いも含め、変更が必要な事業もある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄い	介護予防・生活支援として効果が得られているものとそうでないものがあると考えられるが、概ね、効果が得られていると考える。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	介護予防・生活支援として効果が得られているものとそうでないものがあると考えられるが、概ね、効果が得られていると考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正であるが、総合事業開始にともない、事業見直しが必要と考える。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
34 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

有効性については、現行のままではなく、時代の変遷に対応したものに進化させていく必要がある。新しい総合事業に移行できるものもあり、事業見直しを行う

整理番号
156 - 0

(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)205老人施設福祉事業

決算書頁
213

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-205-51
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	老人福祉施設措置費		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の者										
	目的 (成果指標)	養護老人ホームに対象者を措置し養護する。										
	内 容 (活動指標)	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の者について、養護老人ホームに措置し養護しました。										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>措置費</td> <td>269,800,504円</td> <td>養護老人ホーム措置費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,800,504円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	措置費	269,800,504円	養護老人ホーム措置費	計	269,800,504円		
経費	金額	摘要										
措置費	269,800,504円	養護老人ホーム措置費										
計	269,800,504円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	その他特定財源:老人ホーム負担金
			地方債	0	0	0	
			その他	41,437	39,262	40,524	
			一般財源	226,359	230,539	224,878	
			合計(A)	267,796	269,801	265,402	
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人
				人件費	3,689	3,744	3,896
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
				人件費			
小計(B)	3,689	3,744	3,896	備考			
合計(A+B)	271,485	273,545	269,298	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	30,165,000	12,433,864		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	2,823	2,878	2,857	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。	人	目標		96	100	100
					実績	105	96	104	
	指標化できない成果			達成		100.0%	104.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		養護老人ホーム入所判定者数	人	目標 6 実績 9	6 9	5 22	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	老人福祉法により決められている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象となる人を適正に措置している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	対象となる人が、近い将来増加する可能性がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	必要性が薄れることは無い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	必要時、公平公正な審査の元措置している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がない	変更することは不可。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	入所措置は社会情勢に左右されない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	老人福祉法に則り、粛々と進めている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	老人福祉法に定める額であり、適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

入所措置時は年金収入や貯金の少ない者が殆どだが、入所措置後に経済状況や身体の状態が変わることもあり、措置者の対応を考えていく必要がある。

整理番号	(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)206老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁
157 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-02-01-206-01
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等
	事務事業名	老人憩いの家管理運営経費	担当部署	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部いが まち人権センター	所長 徳地 美彦 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	介護予防が必要な市民
	目的 (成果指標)	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流事業の場として利用することにより健康な生活が送れる。
	内容 (活動指標)	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。 看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。 機能回復訓練への通所者 年間 7,557名

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,862,400円	業務嘱託員報酬
共済費	508,981円	業務従事者保険料	
賃金	1,680,715円	業務従事者賃金	
旅費	2,775円	市内出張旅費	
需用費	1,008,331円	消耗品費63,928円、燃料費55,788円 光熱水費862,565円、修繕料26,050円	
役務費	80,971円	電話料金	
委託料	81,000円	自動ドア保守点検(ナブコドア株式会社)	
	71,280円	消防設備点検(サイテック株式会社)	
	204,120円	清掃業務(中部商事株式会社)	
	54,000円	樹木剪定業務(有限会社清風園)	
使用料及び賃借料	133,368円	機械器具借上料ほか	
備品購入費	146,000円	福祉器具	
計	5,833,941円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0		0
事業費	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,065	5,834	5,746		
	合計(A)	6,065	5,834	5,746		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			人件費	738	749	780
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
	小計(B)	738	749	780	備考	
合計(A+B)	6,803	6,583	6,526	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
活動指標1単位当たりのコスト(円)	23,378			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
市民1人当たりのコスト(円)	71	70	70	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	通所者の人数	年間通所者の人数	人	目標		9,000	9,000	9,000
					実績	9,290	7,821	7,557	
	指標化できない成果			達成		86.9%	84.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	開館日数		日	目標 291	292	292	
			実績 291	292			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和地区住民の健康福祉支援事業等の充実を図り、近隣地区との交流を深めることで市の重要課題である部落問題解決の糸口として実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	近隣地区の利用者も多く、特定の地区に限定されていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地区住民と近隣地区の通所者の交流の場でもありニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近隣地区の方々との交流の場として一定程度は達成はされているが、人権施策においても継続が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同和地区住民の通所者が過半数を占め、同和地区の生活状況を把握している臨時・嘱託職員であるがゆえに、住民ニーズを満たすため、代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	通所者の人数が多く、健康相談、交流の場として機能している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	介護予防施設であり、健康相談、交流の場として利用でき同和問題を速やかに解決する手段であり現在のところ他に手段がない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	地域住民の生きがいと文化の創造、創作活動を通して健康で豊かな生活を推進し、介護予防を図り、同和問題の速やかな解決に資するため必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	健康相談や近隣地区との交流の場として機能を果たしている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域住民の生きがいと文化の創造、創作活動を通して健康で豊かな生活を推進し、介護予防を図り、同和問題の速やかな解決に資するために市の負担は適正である

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

現在、利用者が減少傾向ではありますが、健康相談に応じるとともに同和問題の解決に資する介護予防施設としての利用を維持していきます。また、地域内外の交流の場としても利用を図ります。

整理番号	(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)206老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁
158 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-03-02-01-206-02	
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	壬生野福祉ふれあいセンター管理運営経費		伊賀支所住民福祉課	課長 三根 久美子 0595-45-9104	

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者で介護予防が必要な地域住民
	目的 (成果指標)	介護予防施設として利用すると同時に、地域交流の場としての利用を図ることにより、健康で生き生きとした生活ができる。
	内 容 (活動指標)	ヘルストロン等の健康器具の使用及び、健康な生活の推進指導を行うことにより介護予防を図りました。また、利用者の交流事業を実施しました。 平成27年度の開設日数は294日、年間利用者数は3,228人でした。 同施設内に、壬生野放課後児童クラブを設置しており、平成27年度の開設日数は251日、年間利用者数は5,479人でした。また、平成27年度の利用登録児童数は42人でした。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金 消耗品費 燃料費、光熱水費 修繕料 通信運搬費 委託料 使用料及び賃借料 その他	2,146,280円 69,928円 811,277円 38,340円 55,093円 103,680円 96,328円 17,967円	施設従事者(臨時職員)の賃金 施設管理用品等 ガス代、電気料、上下水道料 施設、健康器具修繕 電話代 自動ドア保守、消防設備保守、樹木剪定伐採 自動車借上料、テレビ受信料等 手数料等
	計	3,338,893円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 電気ガス等使用料(壬生野放課後児童クラブの使用分)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	96	160		0
			一般財源	3,256	3,179		0
		合計(A)	3,352	3,339	0		
		人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	人	
			人件費	738	749	0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	738	749	0	備考		
	合計(A+B)	4,090	4,088	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	13,959	13,905		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	43	44	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	機能回復訓練室の年間利用者数		人	目標		3,000	3,000	
		指標化できない成果			実績	2,929	2,802	3,228	
活動指標	機能回復訓練室の年間開所日		介護予防による健康維持	達成		93.4%	107.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	機能回復訓練室の年間開所日	日	目標 293 実績 293	294	294	機能回復訓練室の年間開所日			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	高齢者等の生きがいは日々の暮らしの場である地域に根ざしており、地域で支えていくべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	施設周辺の地域の人が利用。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	施設周辺の地域の人が必要としている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	生きがいサロン等や介護予防サービスの利用増加により、事業の必要性が薄れてきている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	地域包括ケアシステムの構築・介護予防と生きがいづくり・介護保険事業が充実してきている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	現在ある健康器具により、目的は概ね達成できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	健康器具が老朽化し現状維持をしている状態。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	高齢者の憩いの場になっているが、一部の人に偏っており幅広い利用者ニーズに対応できなくなっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	費用及び業務量を考慮すると、それに見合った活動結果が得られていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	コストと効果を比較して適正ではないと思われる。

方向			
廃止	必要性	有効性	効率性
	10 / 50 点	20 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

介護予防施設としては平成27年度で廃止しました。そのため、平成28年度から費目コードを「(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)1児童福祉総務費(細目)217放課後児童対策事業」に、事務事業名を「放課後児童対策事業」に変更します。

現在は、壬生野放課後児童クラブが利用しており、移設を進めています。移設後の施設については、地元区等への譲渡を含め検討中です。

整理番号	(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)206老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁
159 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 30 年度	01-03-02-01-206-51	
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	こころの丘管理運営経費		大山田支所住民福祉課	課長 久保 幸代	0595-47-1151

事務事業の概要	対象	ゲートボール愛好者及び団体、温泉利用者
	目的 (成果指標)	介護予防を目的としてスポーツを楽しみながら健康増進を図る
	内容 (活動指標)	伊賀の国大山田温泉「さるびの」の施設に併設された、屋根付きゲートボール場として整備されました。高齢者がゲートボール等の活動とふれあう機会を持つことにより、身体機能の低下を抑制したり、閉じこもりの防止を目的として作られた施設です。 一般社団法人大山田温泉福祉公社に指定管理を委託し、温泉経営に含めた施設管理により利用者にサービスを提供しています。 平成27年度の延べ利用件数は292件、延べ利用人数は7,181人でした。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,767,000円	指定管理委託料 (一般社団法人大山田温泉福祉公社)
	計	1,767,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	指定管理料(市単事業)
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	1,767	1,767		1,767	
		合計(A)	1,767	1,767	1,767			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	備考	
			人件費	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費					
		小計(B)	0	0	0			
	合計(A+B)	1,767	1,767	1,767	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	239	246		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	19	19	19	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	1日あたりの利用者数	利用者数/利用日数	人	目標		35	32	30
					実績	39	32	31	
	指標化できない成果	季節により施設整備頻度が違う		達成		91.4%	96.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		利用者数(累計)	人	9,200	7,200	7,200
			7,381	7,181		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	民間が運営するほうが、多用運営ができ効果が見込める。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域や団体に限られていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	開館日数の8割程度の利用がある為、ニーズが概ね高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	他にも同じ目的をもつ施設ができた。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他の施設を利用することが可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目的に沿って図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	運営主体の温泉の経営努力によっては可能である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	利用者が徐々に減少している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	利用者の減少により指定管理料に見合った結果が出ていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	最低限の経費で運営し、一定の施設稼働率がある。

方向			
縮小	必要性	有効性	効率性
	20 / 50 点	10 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

指定管理期間 H28年度～H30年度(3年間)以降は一般社団法人山田温泉福祉公社へ委託の計画である。

整理番号	(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)206老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁
160 - 0		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-03-02-01-206-52
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	清流管理運営経費	担当部署	島ヶ原支所住民福祉課	課長 西口 育子 0595-59-2163

対 象	高齢者及びその家族、支援者
目的 (成果指標)	各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって健康で明るい生活を営ませる。
内 容 (活動指標)	<p>島ヶ原老人福祉センター(清流)の利用許可(貸室3室)に関する業務、施設及び設備の維持管理(エレベータ保守点検、自動ドア保守点検、空調設備保守点検)に関する業務を指定管理者である伊賀市社会福祉協議会が行いました。また、市の負担で空調設備改修工事を実施しました。</p> <p>島ヶ原老人福祉センターの設置目的に沿った各種相談・講座については、市は実施しておらず、伊賀市社会福祉協議会が自主事業として実施しました。(市は貸室業務のみ実施)</p> <p>公共施設最適化計画に基づき、譲渡に係る公募型プロポーザルを実施しましたが、応募事業者がありませんでした。</p> <p>平成28年度からは普通財産となり、伊賀市社会福祉協議会に有償貸付をすることになりました。</p>

事務事業の概要	事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
		平成27年度指定管理料	3,713,000円	指定管理包括協定期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日
		AEDリース料	42,768円	
		平成27年度修繕工事 報酬	4,546,800円 18,000円	空調設備改修工事(AC-1) 公募型プロポーザル審査委員
		計	8,320,568円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		財源 その他 自動販売機使用料 47千円 目的外使用料 905千円 自動販売機電気使用料 23千円
			地方債	0	0	0		
			その他	83	975	0		
			一般財源	8,374	7,346	0		
	合計(A)	8,457	8,321	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.57 人	人	備考	
			人件費	1,845	4,268	0		
			臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人		人
				人件費				
小計(B)			1,845	4,268	0			
合計(A+B)	10,302	12,589	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	78,641	94,654	平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)	108	133	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	老人福祉センター利用者数	老人福祉センターの貸室部分の利用者数	人	目標		1,700	1,600	
					実績	1,675	1,543	1,730	
指標化できない成果				達成		90.8%	108.1%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	老人福祉センター利用回数	回	目標 120 実績 131	120	133	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	老人福祉センターは、現在では、設置目的に沿った事業は市が行わず、指定管理者である伊賀市社会福祉協会が自主事業として行っている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	老人福祉センターの利用は福祉団体がほとんどである。団体の事務局は伊賀市社会福祉協議会が担っている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	福祉の拠点としてのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	老人福祉センターは、伊賀市社会福祉協議会が自主事業として行っている部分が多い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	伊賀市社会福祉協議会の自主事業で住民のニーズを満たしている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域福祉の拠点として、指定管理者である伊賀市社会福祉協会がサービス事業を展開している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市より専門性が発揮できる福祉法人が事業を実施するほうが効果が高い。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	市より専門性が発揮できる福祉法人が事業を実施するほうが効果が高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	指定管理者が実施している自主事業を除くと活動結果は得られていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	指定管理料は施設の維持管理のみの支出である。

方向

廃止

必要性	有効性	効率性
10 / 50 点	10 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年11月、公共施設最適化計画に基づき、有償譲渡に係る公募を実施したが、応募事業者がなかった。平成28年4月1日で設置条例が廃止となるため、28年度は普通財産として伊賀市社会福祉協議会と有償で賃貸借契約を締結する。平成29年度以降の施設の運営及び活用等について、地域、社協、市の3者で協議していく。また併せて当該施設を含めた他の保健福祉センターの役割、位置づけ等関係部署及び社協等で十分協議し、市の方針を出していく。

整理番号
161 - 0

決算書頁
215

(款)3民生費(項)2老人福祉費(目)1老人福祉総務費(細目)207介護保険事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-02-01-207-52
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護サービスを利用する低所得者								
	目的 (成果指標)	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する。								
	内 容 (活動指標)	社会福祉法人等が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行いました。 補助実施法人数 1件								
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>612,467円</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612,467円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	612,467円	補助金	計
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	612,467円	補助金								
計	612,467円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	492	459	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	85	154	242		
	合計(A)	577	613	963		
	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.30 人	
	人件費	人件費	2,952	2,995	2,338	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
人件費	人件費					
小計(B)		2,952	2,995	2,338	備考	
合計(A+B)		3,529	3,608	3,301	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,764,500	3,608,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)		37	38	36	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	軽減者数	社会福祉法人が負担軽減を行った人数		人	目標		13	15	15
						実績	13	10	9	
	指標化できない成果				達成		76.9%	60.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	実施法人数	法人	目標	3	3	4	
			実績	2	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	軽減を行った社会福祉法人に対して、市だけではなく、国県の補助金がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	社会福祉法人が実施する介護保険サービス事業所を利用する低所得者が対象
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	低所得者の方でも利用を控えることなくサービスが利用できる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	必要性が薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	市内に多くの社会福祉法人があるなかで、若干軽減を行っていない事業所がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	社会福祉法人としての地域貢献等にご理解をいただくために事業の周知徹底を図る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	報酬改定で報酬が下がった場合、事業所としても運営を継続していかなければならないので、若干効果が薄れることもある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	低所得者の方のサービス利用が促進された。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会福祉法人が軽減した内の一部を市・国県で補助しており、適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	10 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

社会福祉法人としての意義を確認してもらい、積極的に低所得者に対して軽減を行ってもらう必要があります。

整理番号
162 - 0

決算書頁
215

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)1同和行政総務費(細目)210同和行政経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-01-210-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	同和行政事務管理経費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 福島 照光 0595-47-1287

事務事業の概要	対象	国民的課題として部落解放を目指す団体 部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民
	目的 (成果指標)	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる 生活環境が安定、向上する。
	内容 (活動指標)	国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先: 部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容: 同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 生活環境の改善のため、水銀灯などの施設管理、草刈業務等を実施しました。 指定管理施設の委託業務更新等の見直しをしました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	534,048円	修繕料等施設管理管理経費
役務費	37,800円	スズメバチ駆除手数料	
委託料	3,625,117円	草刈業務委託料	
		同和課 (株)エスツー建設 2,592,669円	
		シルバー人材センター 659,848円	
		伊賀支所 (有)清風園 216,000円	
		前川区 156,600円	
使用料及び賃借料	14,256円	複写機賃借料	
負担金、補助及び交付金	2,245,698円	部落解放団体助成金、水銀灯維持費助成金ほか	
計	6,456,919円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	7,371	6,457	6,369		
		合計(A)	7,371	6,457	6,369	
	人件費	正規職員	業務量	1.08 人	1.08 人	1.08 人
人件費			7,969	8,086	8,415	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
		小計(B)	7,969	8,086	8,415	備考
		合計(A+B)	15,340	14,543	14,784	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	160	153	157	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	部落解放団体が活動研修会に参加した人数	小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数	人	目標		140	140	200
					実績	181	159	226	
活動指標	指標化できない成果			達成		113.6%	161.4%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		部落差別解消を目指す研修や集会への参加	回	20	10	10
			10	10		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解決は行政の責務である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした施策であるため限定性は認められる
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市全体と比較して同和地区の生活困窮世帯の割合が多いため
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	同和地区生活実態調査結果から、地域の状況も一定改善傾向にあるが、市平均には未だ及ばない状況のため必要性は依然として高いといえる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同和地区を対象とした施策であるため限定性は認められる
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	部落差別解消に向けた取り組みのひとつとしての団体の研究活動が活発に実施できる助けとなった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	生活環境の改善という課題において、事業を最小限に限定し実施した。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	同和問題の解決は長期的な課題であるため
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	部落差別の解消という目標を市と同じくする団体の育成を図れた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	施設等の修理については、老朽化が進行しており、突発的な修繕が必要となる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

草刈業務については、住民自治協議会の発足に合わせて委託できるよう協議を進めていく。施設等の修理については、地域や支所、隣保館と連絡を密にし、当初予算要求時にまとめられるようにする。部落差別解消を目指す研修会や集会へ、広く多くの市民に参加してもらい、部落解放同盟への補助金を交付する。

整理番号
163 - 0

決算書頁
215

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)1同和行政総務費(細目)210同和行政経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 25 年度～平成 29 年度	01-03-03-01-210-52
	施策 5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	同和施策推進計画事務経費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 福島 昭光 0595-47-1287

事務事業の概要	対象	同和地区(住民)		
	目的 (成果指標)	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る		
	内容 (活動指標)	<p>○伊賀市同和施策審議会の開催 (10/16・2/29)</p> <p>○伊賀市同和施策推進会議設置要綱に定める作業部会の開催</p> <p>1. 生活の安定と自立支援検討作業部会の開催 生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活に困窮している世帯を対象に調査実施を検討(4/10・5/14・7/16・8/12・10/28) 「伊賀市児童扶養手当受給対象世帯アンケート調査」の実施 対象748世帯(12/1～12/18) アンケート調査の集計・分析結果を基に、課題の見出し、その解決のための施策を検討(2/24)</p> <p>2. 市職員・教職員人権啓発同和教育作業部会(人権啓発三部打合せ会議)の開催 (5/22)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 需用費	102,000円 47,391円	同和施策審議会 2回開催 17人×6,000円 事務用消耗品ほか	
	計	149,391円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 28年度は、地域の実情や施策ニーズを把握するため「同和地区生活実態調査」を実施します。
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	214	150	3,941	
	合計(A)	214	150	3,941			
	人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.00 人	1.10 人	
			人件費	8,116	7,487	8,571	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		8,116	7,487	8,571	備考		
合計(A+B)	8,330	7,637	12,512	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		87	81	133	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	同和関連施策の検討数	検討件数により計画の進捗がわかる	件数	目標		165	165	165
					実績	165	165	165	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	同和施策審議会開催回数	回	2	3	3	
			2	2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解決は行政の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした施策であるため限定性は認められる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市全体と比較して同和地区の生活困窮世帯の割合が多く、過去からの負の連鎖が今も続く現状や、低所得から生活のあらゆる場面で影響があり施策ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	同和地区生活実態調査結果から、地域の状況も一定改善傾向にあるが、市平均には未だ及ばない状況のため必要性は依然と高いといえる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	第2次計画では一般施策の充実と連携により同和地区の課題を解決することが謳われており、他計画でマイノリティの人たちの救済策を満たすことで可能となる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	同和施策推進会議設置要綱に基づき作業部会を設け、部署間の連携を図り着実に計画を推進している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	手段、手法については、審議会の意見や提言を受け改善を図っているため、変更の必要はないと考える。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	経済情勢や雇用情勢の好転により若年層から生産年齢層は一定の課題の改善が図れるが、高齢者層への影響は限定的であることが想定される。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	長期的な課題であり、活動結果は同和地区生活実態調査で示され、改善傾向が見られる課題と悪化している課題もあり、事業の進捗結果は得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	第2次計画を推進するうえでは、適正であると判断できるが、課題解決に真摯に取り組むためには、各種制度の活用や市単事業により将来的なコスト増が見込まれる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	27 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しているが、そのような市民は同和地区に集中している。そのため、同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を解決する手段や手法を探る手掛りとなり、その結果、同和地区のみならず、市内に点在する同様の困難や課題を持つ市民をも同時に救済を図ることが可能と考えられる。

整理番号
164 - 0

決算書頁
217

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)1同和行政総務費(細目)211福祉資金貸付事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-01-211-51
	施策	5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	福祉資金貸付事業		人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 福島 照光 0595-47-1287

事務事業の概要	対 象	福祉資金の貸付を受けた者														
	目的 (成果指標)	償還金の完済を促進														
	内 容 (活動指標)	福祉資金貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送および電話や訪問、弁護士による督促業務を実施しました。 また、伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立を実施しました。														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>70,749円</td> <td>消耗品費、燃料費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>3,510円</td> <td>口座振替手数料</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>3,829,020円</td> <td>福祉資金貸付事業基金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,903,279円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	70,749円	消耗品費、燃料費	役務費	3,510円	口座振替手数料	積立金	3,829,020円	福祉資金貸付事業基金積立金	計	3,903,279円
経費	金額	摘要														
需用費	70,749円	消耗品費、燃料費														
役務費	3,510円	口座振替手数料														
積立金	3,829,020円	福祉資金貸付事業基金積立金														
計	3,903,279円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	「その他」財源は、貸付金元利収入及び基金利子
			地方債		0	0		0	
			その他		4,585	3,904		3,662	
			一般財源		0	0		0	
	合計(A)			4,585	3,904	3,662			
	人件費	正規職員	業務量	0.58 人	0.58 人	0.58 人	備考		
			人件費	4,280	4,343	4,519			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			4,280	4,343	4,519				
合計(A+B)			8,865	8,247	8,181	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		15,311			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		93	87	87	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	滞納件数	滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標		303	297	292
					実績	308	302	297	
	指標化できない成果			達成		100.3%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		督促等の件数	件	600	600	500
			579	450		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が貸付を行った人に対する債権回収に市が責任をもって取り組む必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした貸付であるため限定性は認められる。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	返済者との公平性、市の歳入の増加を図る観点から社会や市民のニーズは高いと考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	償還金の未完了者が多く、納付相談や集金業務、督促業務を継続して実施していく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同和地区の生活困窮者世帯の割合が多く、世帯の状況を把握したうえで納付相談を適宜行い、償還完了に向けて取り組んでいく必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	滞納者への納付相談や督促業務を実施することにより、貸付金の返済へと繋がっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	滞納している借受人の中には生活困窮者が多く、債務免除や債権放棄を検討する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	借受人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、資力に乏しいことで返済困難なケースが増えている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状の発送を実施することで債権を認識させるとともに、返済に繋がっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	経費のほとんどが伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立であり、市の負担は適正であると考えられる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	13 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

借受人のみならず連帯保証人に対してもより一層督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。また、借受人および連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。

整理番号
165 - 0

決算書頁
217

(款)03 民生費(項)03 同和行政費(目)02 隣保館費(細目)212 隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-03-02-212-01
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館管理経費		担当部署 人権生活環境部八幡町市民館 館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民
	目的(成果指標)	地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、健全な市民生活を育成し、人権・同和問題の速やかな解決に資する
	内容(活動指標)	<p>(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び第1～第6生活館)運営、維持管理を図り、諸経費の節約に努めました。維持管理では特に、老朽化に伴う空調設備改修工事を実施しました。</p> <p>【施設の利用者数】 八幡町市民館:7,192人、久米町市民館:2,097人、木興町市民館:1,045人、第1～6生活館:618人</p> <p>(2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡をとり、各種制度の活用や助言指導を行いました。</p> <p>【各種相談件数】八幡町市民館:1,188件、久米町市民館:6件、木興町市民館:2件</p> <p>(3)相談事業:地域住民からのあらゆる相談にあたる生活相談員を配置し、生活の向上と福祉の増進を図りました。</p> <p>【相談員相談件数】22件</p> <p>(4)地域交流促進事業:地域住民の要望に応じて、休日も市民館を開館し、教室や行事を実施することで、地域内外の住民の交流を図り、教育文化向上に努めました。休日開館回数:10回</p> <p>(5)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。 市営住宅使用料:2,596件、水道使用料:360件、住宅新築資金等償還金:21件、福祉資金償還金:55件</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	9,294,324円	業務嘱託員報酬(生活相談員ほか)
	共済費	1,237,401円	業務嘱託職員保険料
	報償費	58,400円	事業推進報償費
	旅費	87,840円	全国隣保館研修会ほか
	需用費 消耗品費	144,591円	施設管理用品、トナー、事務用品ほか
	燃料費	621,913円	冷暖房用燃料代、公用車用燃料代
	光熱水費	1,804,272円	電気料金、ガス料金、水道料金
	修繕料ほか	133,808円	施設修繕、公用車修繕料、医薬材料費
	役務費 通信運搬費ほか	498,676円	電話料金、公民館総合保障保険 ほか
	委託料	2,192,092円	施設設備保守点検委託料 ほか
	使用料及び賃借料	140,685円	機械器具借上料、テレビ受信料
	工事請負費	8,540,000円	市民館空調設備改修工事
	備品購入費	23,090円	管理用備品
	負担金、補助及び交付金	190,000円	全国隣保館職員研修会負担金ほか
	計	24,967,092円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	20,325	14,839	8,042	隣保館整備事業補助金 6,821千円	
			地方債	40,000	2,300	0	隣保館運営費等補助金 8,018千円	
			その他	72	118	73	隣保館整備事業 2,300千円	
			一般財源	9,393	7,711	7,547	生活館使用料等 118千円	
		合計(A)	69,790	24,968	15,662			
		人件費	正規職員	業務量	0.83 人	0.83 人	0.83 人	
	人件費			6,124	6,215	6,467		
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人		
			人件費					
	小計(B)	6,124	6,215	6,467	備考			
	合計(A+B)	75,914	31,183	22,129	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	790	329	235	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設利用者数	八幡町・久米町・木興町市民館及び第1～6生活館の利用者延べ人数		人	目標		12,000	12,000	20,000
						実績	19,195	12,008	10,952	
	指標化できない成果				達成		100.1%	91.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		開館日数	日	目標 242	243	242	
			実績 242	243			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落实態がある限り、同和行政の推進は市の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象はそれぞれの館のある地区住民である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地区住民にとっては本庁への取次ぎ・連絡等ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地区住民にとっては継続して事業を行っていく必要があると思われる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替事業なし。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域住民の学びの場・交流の場として概ね目標に達している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	これまでの事業を継続して行っていくことが大切である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	これまでの事業を継続して行っていくことが大切である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	これまでの事業を継続して行っていることで来館者があり、活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正であると思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

これまでの事業を継続して行っていくことで、来館者のニーズに応えられると思われる。
 なお、第2・6生活館については、利用者が減少し、今後も利用者の増加が見込めないことや、老朽化している施設のため3月31日をもって廃止しました。

整理番号
166 - 0

決算書頁
217

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)212隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-03-02-212-02
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	下郡市民館管理経費		担当部署 人権生活環境部下郡市民館 館長 的場 文夫 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	教室・講座や各種相談等を通じて、地区住民と周辺住民との交流を促進する。
	内容 (活動指標)	伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の促進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に、社会福祉の推進や世代間交流・趣味・生きがい活動を行う社会福祉事業について、効果的な運営管理を行いました。また、施設の整備、修繕、保守点検等、各種団体からの市民館利用の促進に努めました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	共済費	216,000円	事務補助員保険料
賃金	1,430,000円	事務補助員賃金	
旅費	16,000円	研修会・研究会等旅費	
需用費	1,398,000円		
役務費	118,000円		
委託料	285,000円	(窓ガラス清掃業務委託 下郡 広栄サービス 廣岡潤)他	
使用料及び賃借料	122,000円		
工事請負費	3,833,000円	農業集落排水接続工事費	
負担金、補助及び交付金	127,000円	全隣協・三隣協研修費・三重県負担金・伊賀地区負担金	
計	7,545,000円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,792	
事業費	地方債	3,800	3,600	1,800	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,247	2,763	2,297	
	合計(A)	8,839	7,545	11,152	
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人
小計(B)	人件費	7,378	7,487	7,791	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	0.50 人	0.50 人	
	人件費				
合計(A+B)		7,378	7,487	7,791	備考
活動指標1単位当たりのコスト(円)		16,217	15,032	18,943	平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)		169	159	201	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	教室・学習会・講演会等の参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする	%	目標	2,900	2,900	2,900
		指標化できない成果		指標化しにくいので事業経費と同じ指標とする		実績	3,010	3,027	2,827
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
活動指標	教室・学習会・講演会等の開催回数		箇所	目標	260	300	300		
				実績	385	341			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解消は、公の課題、責務であり、市が直接実施すべきものです。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	人権問題解消、文化教育等の地域間格差是正のため、当地区とその周辺地域に事業の重点は置きますが、様々な地域との交流が目的のひとつであるため、当地区の方が利用に支障がでない限り利用者の限定はしません。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	誰もが尊重され暮らしやすい社会をつくるためには、人権・同和問題の解消が急務であることから、拠点での事業は不可欠です。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	アンケート調査の結果や現実に後を立たない様々な差別事象の発生等から、人権・同和問題解消のため、継続的に取り組む必要があります。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	人権・同和問題の早期解消にむけて、人権啓発や生活・教育等の相談業務の拠点として行われる当事業は必要です。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	人権・同和問題を克服するため、事業を強力に継続していることが、市民への人権啓発になっています。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	より効果的な手法を模索、検討していますが、基本的には現手法が最も効果的だと思われます。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業(啓発等)内容を社会に対応したものへと追従させることにより、薄れないように工夫をしています。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	効率的に事務を行っているため概ね結果が出ています。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国等の補助金を活用することにより、経費節減に努めています。	
方向				
継続		必要性	有効性	効率性
		50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

高齢化社会が続く中で、市民館とコミュニティーの関わりをどのように進めるのかを検討する必要があります。

整理番号
167 - 0

決算書頁
217

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)212隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-212-03	
	施策	5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	寺田市民館管理経費		人権生活環境部寺田市民館	館長 上島 邦彦 0595-23-8728	

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的 (成果指標)	部落問題の解消に向けて、寺田地区住民の生活課題の克服、教養文化の向上と市民の人権意識の向上に向けた事業展開を図る拠点施設として、館の管理運営を行いました。		
	内容 (活動指標)	<p>地区住民の各種の講座や教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺田市民館耐震補強及び大規模改修工事設計委託業務 (委託業者:株式会社上野建築研究所) ・市民館耐震補強及び大規模改修工事 (地方改善施設整備事業補助金 補助対象経費×3/4) (施工業者:宮本建設株式会社) ・市民館耐震補強及び大規模改修工事管理委託業務 (地方改善施設整備事業補助金 補助対象経費×3/4の本体工事事務費:2.6%) (委託業者:M'建築設計事務所) ・施設・設備修繕・保守点検等 ・予算の適正な執行と諸経費の削減 ・各団体関係者の館利用 (隣保館管理運営費補助金 補助対象経費×3/4) (寺田区(民)・周辺区(民)・部落解放同盟寺田支部・城東中学校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等) 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	保守点検等委託料 調査業務委託料 工事設計業務委託料 工事監理業務委託料 工事請負費 その他 計	647,622円 129,600円 3,726,000円 1,587,600円 60,385,716円 3,549,350円 70,025,888円	消防・自家用電気・浄化槽・健康器具 アスベスト調査業務委託 市民館耐震補強及び大規模改修工事 市民館耐震補強及び大規模改修工事 市民館耐震補強及び大規模改修工事 電話・LAN・コピー機移設工事 業務嘱託職員報酬・保険料・旅費 需用費・役務費・使用料及び賃借料 備品購入費・負担金	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	588	46,786	567		・平成26年度は、隣保館運営費補助金 (補助対象経費×3/4) ・平成27年度は、隣保館運営費補助金 (補助対象経費×3/4)及び地方改善施設整備費(工事費×3/4)
			地方債	0	17,400	0		
			その他	42	2	0		
			一般財源	3,971	5,838	4,001		
	合計(A)	4,601	70,026	4,568				
	人件費	正規職員	業務量	2.14 人	1.85 人	1.85 人	備考	
			人件費	15,789	13,851	14,414		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		15,789	13,851	14,414				
合計(A+B)	20,390	83,877	18,982	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		212	883	202	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来館者数	市民館を利用した人数		人	目標		4,500	5,200	5,250
						実績	4,168	5,027	4,103	
	指標化できない成果	通信機器等により連絡・伝達事務			達成		111.7%	78.9%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	開館日数	日	目標	230	230	230	
実績			239	83			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落問題の解決は、国及び地方公共団体の責務であり、解決に向けた取り組みの拠点施設として市が実施すべき事業であります。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民館は部落問題の課題解決のための拠点施設として建設されたが、1982年から一般対策として位置づけられ、現在は、部落問題の課題解決はもちろん他の差別問題の解決のための拠点施設として運営されているため、人権啓発も含め市民全員が対象であり、限定性はありません。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	部落問題をはじめあらゆる人権問題を考える場、人権についての情報発信の場、交流を図る場として必要であり、ニーズは高いと考えます。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別に起因する新たな課題(福祉関係)が発生し、その課題解決のための事業展開の必要性からも施設の存続が必要であり、今後より一層事業の必要があります。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内に他に7館あるが、地域の実情にあった事業展開が必要なため、他事業等の代替は不可能であると考えます。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	生活課題や人権意識の向上について、事業展開のための館施設の利用の事業進捗が図られています。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	業務等については、取り組みの効果が現れているため、事業自体の変更の余地はありません。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢化等により福祉分野における課題解決が必要であり、現在の事務業務において、実施効果は薄れていません。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	2015(平成27)年度は、市民館大規模改修工事のため、学校等を借用し事業実施を行っているため、市民館への来館者数は減っていますが、事業参加者数は増加していることにより、活動効果は出ています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	隣保館運営費補助費(国庫)により、市の負担は軽減されているため、市の負担は適正であると考えます。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 生産年齢層における館利用(事業提供)を促進するために、事業実施時間等の検討を行います。館施設利用を増加することは、事業展開の意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映でき、成果については地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を目指していきます。

整理番号
168 - 0

決算書頁
217

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)212隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-212-04
	施策	5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	まえばがわ隣保館管理経費	人権生活環境部いが まち人権センター	評価責任者・連絡先	所長 徳地 美彦 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民
	目的 (成果指標)	部落問題の解決に向けて前川地区住民の生活課題を克服に努めるとともに、いがまち地域住民の人権意識の向上に向けた事業展開を図る。
	内容 (活動指標)	人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。 生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。 生活相談員(2級ホームヘルパー取得者)を配置し、部落差別の結果における生活福祉相談を日常的実施しました。 生活福祉相談(180件)、就労相談(9件)、人権相談(6件)。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 報酬 共済費 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助金及び交付金 計	42,000円 4,350,000円 602,771円 144,000円 8,400円 3,029,532円 321,942円 54,000円 213,840円 95,040円 557,280円 620,767円 96,000円 10,135,572円	いがまち人権センター運営審議会 業務嘱託員報酬 業務嘱託員保険料 事業推進報償費 三隣協隣保館職員研修 消耗品費1,070,564円、燃料費360,622円 光熱水費1,292,702円、修繕料他305,644円 電話料金・郵便ほか 自動ドア保守点検(ナブコドア株式会社) 電気工作物保安管理(中部電気保安協会) 消防設備点検(サイテック株式会社) 清掃業務(中部商事株式会社) 機械器具借上料・自動車借上料 三重県隣保館連絡協議会負担金ほか

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	3,383	3,080	3,088		隣保館運営費補助金(補助対象経費×3/4)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	4,296	7,056	6,985		
	合計(A)	7,679	10,136	10,073				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	7,378	7,487	7,791		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	7,378	7,487	7,791	備考				
合計(A+B)	15,057	17,623	17,864	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,642			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	157	186	190	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	各相談事業利用者数	隣保館事業の円滑な運営が図れる。	人	目標		160	160	160
					実績	163	161	195	
	指標化できない成果			達成		100.6%	121.9%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		隣保館利用者数	人	目標 9,100 実績 9,168	9,200 9,506	9,500	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落問題の解決は、国及び地方公共団体の責務であり、解決に向けた取り組みの拠点施設として市が実施すべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	同和問題解決のための拠点施設であり、特定の地域や団体等の利益の限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	人権問題を考える場、人権についての情報発信の場、交流の場として必要であり、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	課題解決のための事業展開の必要性からも施設の存続が必要であり、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域の実情にあった事業展開が必要なため、他事業の代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	生活の課題や人権意識の向上を図るため事業を推進している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	事業等については、取り組みの効果が現れているため、事業自体の変更の余地はない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢化等により福祉分野における課題解決が必要であり、現在の事務事業において、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	施設の利用者が昨年より増加しており、施設の役割を果たしている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	隣保館運営費補助金があり、市の負担は軽減されているため適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

事業展開の意義、目的を地区内外の住民に周知するためには多くの人が隣保館を利用することが必要であり、また、そのことにより、地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上に努めます。

整理番号
169 - 0

決算書頁
217

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)212隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-212-05
	施策	5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ライトピア管理経費	人権生活環境部ライトピアおおやまだ	評価責任者・連絡先	館長 清水 由美 0595-47-1160

事務事業の概要	対象	市民	
	目的 (成果指標)	来館者が安心して施設を利用できるようにする。	
	内容 (活動指標)	・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。 消防設備点検 年2回 防火対象物点検 3年に1回 水質検査 年1回 浄化槽点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回 日常清掃 随時	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 共済費 賃金 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金	2,418,000円 488,490円 668,217円 16,000円 112,660円 1,476,446円 170,607円 425,520円 934,456円 127,000円	嘱託員報酬 嘱託員保険料 臨時職員賃金 草刈謝礼 研修等旅費 光熱水費等 郵便代等 警備システム、浄化槽点検、消防設備点検等 駐車場土地借上げ料等 三隣協・伊隣協負担金
	計	6,837,396円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	6,512	6,838	6,970	
	合計(A)	6,512	6,838	6,970			
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	1,845	1,872	1,948	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,845	1,872	1,948	備考		
合計(A+B)	8,357	8,710	8,918	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	87	92	95	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設稼働率	使用実績数(日数)÷使用可能日数(土日祝除く開館日数)×100	%	目標		100.0	100.0	100.0
					実績	103.2	107.7	111.1	
活動指標	指標化できない成果	事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕		達成		107.7%	111.1%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	定期的な点検・検査等事業数		回	目標 10	9	9	安全な施設管理のため、定期的に施設の点検・検査を実施した回数		
				実績 10	9				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置した施設であるため、安全管理は市が実施すべきものです。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市内外の住民を問わず利用できる施設ですが、大山田支所管内住民の利用率が高い傾向があります。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	安全な施設管理を行うためには、ニーズの高低にかかわらず、実施する必要があります。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	安全な施設管理を行うため、実施する必要があります。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が設置した施設であるため、安全管理は独自に市が実施すべきものであり、代替は不可能です。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成30年で耐久年数22年が経過しますが、設立の目的が果たされるまでは、館を存続していく必要があり、経過後の修繕も含め施設の維持管理は必要です。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	法定の点検はすべて実施しており、適切な手段、手法で実施しています。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の如何にかかわらず、安全管理を怠らず、管理業務を実施していく必要があります。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	安全・清潔に施設を運営しており、費用や業務量に見合った活動結果が得られています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正です。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

平成30年で建物の耐久年数22年が経過しますので、経過後の修繕あるいは建て替え等を検討していく必要があります。

整理番号
170 - 0

決算書頁
217

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)212隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-212-06
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費		担当部署	人権生活環境部青山文化センター
				所長 伊藤 由久 0595-55-2411	

事務事業の概要	対 象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的 (成果指標)	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。		
	内容 (活動指標)	<p>隣保館が地域の拠点として安心・快適に利用されるよう、施設の定期的な清掃や保守点検等、適正な管理を行いました。</p> <p>(1)浄化槽清掃等保守点検 4回/年 実施しました。 (2)消防設備等保守点検 1回/年 実施しました。 (3)防火対象物定期点検 1回/年 実施しました。(榛原防災センター) (4)昇降機保守点検 12回/年 実施しました。 (5)清掃業務 2回/年 実施しました。(ハウスクエアACT) (6)草刈業務 2回/年 実施しました。(伊賀市老川老人クラブ)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬	2,035,920円	生活相談員報酬(1名)	
	業務嘱託員保険料	300,887円	生活相談員保険料(1名)	
	事務補助員賃金	1,014,135円	(1名)	
	消耗品費	258,908円	管理用消耗品	
	燃料費	233,250円	ガス代、公用車ガソリン代、他	
	光熱水費	487,960円		
	施設設備保守点検委託料	595,720円	昇降機保守点検業務委託料 他	
	施設維持管理委託料	96,120円	清掃業務委託料	
	草刈業務委託料	158,400円		
	材料及び賃借料	122,696円	コピー機リース料 他	
	負担金、補助及び交付金	121,000円	三重県隣保館連絡協議会負担金 他	
	その他	667,196円		
	計	6,092,192円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	6,749	3,022	3,029	平成26年度は隣保館大規模改修工事(事業費12,117千円)実施
			地方債	7,700	0	0	
			その他	16	16	16	
			一般財源	3,118	3,055	2,770	
	合計(A)	17,583	6,093	5,815			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	14,756	14,974	15,582	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		14,756	14,974	15,582	備考		
合計(A+B)	32,339	21,067	21,397	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	337	222	227	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来館者数		人	目標		3,000	3,000	3,000
					実績	3,308	2,752	2,772	
	指標化できない成果			達成		91.7%	92.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	開館日数		日	目標	247	245	247
実績				247	245		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市は人権・同和問題の解決のため、必要な施策を主体的に実施する責務を有している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を図ると共に、他地域との交流、学習の場である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	交流、学習の場としてニーズがある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	人権・同和問題が解決していないため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他事業で目的を一にするものがない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画的に事業の進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	社会情勢の変化に対応する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	変化に対応していく必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	来館者には概ね良好な評価を得ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	必要最低限の負担である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

地域住民等、利用者の高齢化が著しく進んでいる中で、より安全・快適に施設を利用できるよう、また利用者をなお一層支援する拠点施設となれるよう対応していく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-03-02-213-51
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館事業経費		担当部署 人権生活環境部八幡町市民館 館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民
	目的(成果指標)	より多くの地域住民が市民館行事に参加し、福祉の向上や交流をはかる。
内容(活動指標)	<p>(1) やはた文化祭: 地区内の保・小・中の学習発表や地区住民の各種教室の発表や作品展示の場を設け、併せて各種イベント(食文化体験、餅つき)を実施しました。また、地区内はもとより周辺地域住民との交流も図れました。文化祭参加人数: 500名</p> <p>(2) 青年・高校生の反差別活動を支援: 差別に立ち向かうための青年・高校生(やはたレベラーズ)の活動を支援しました。</p> <p>【活動内容】 地区の小・中学生、高校生および青年が一同に会し、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。夏まつり、オータムフェスタ、クリーン作戦、クリスマスパーティー、高校生集会還流会、やはた文化祭等</p> <p>(3) 啓発活動: 毎月定期的に「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。毎月760部発行</p> <p>(4) 地域交流支援事業: 地域住民の要望に添った教室・講座を開設し、地域内外の住民の交流を図り、教育文化の向上に努めました。</p> <p>【八幡町市民館で開設した教室・講座】 パソコン教室(初級・中級)、子どもパソコン教室、太極拳教室、健康教室、子ども料理教室、老人クラブカラオケ教室、ガーデニング教室 合計実施回数116回 延べ参加者数666人。</p> <p>【久米町市民館で開設した教室・講座】 藤手芸教室 合計実施回数12回 延べ参加者数53人。</p> <p>【木興町市民館で開設した教室・講座】 3B体操教室 合計実施回数12回 延べ参加者数60人。</p>	

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	922,200円	各教室講師謝礼
需用費、消耗品費	832,947円	教室、市民館だより用紙、事業等教材	
燃料費	6,480円	文化祭ほか事業用ガス代	
食糧費	9,634円	青年育成活動用湯茶代	
修繕費	32,400円	パソコン修繕	
役務費、通信運搬費	49,248円	インターネット回線使用料	
使用料及び賃借料	14,256円	PCウイルス対策ソフト	
備品購入費	60,048円	文化祭備品購入等	
計	1,927,213円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,221	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,434	1,136	762	
	合計(A)	2,655	1,928	1,527	
人件費	正規職員	業務量	1.43 人	1.43 人	1.43 人
		人件費	10,551	10,707	11,142
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	10,551	10,707	11,142	備考	
合計(A+B)	13,206	12,635	12,669	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	138	133	135	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	教室・講座参加者数	開催した教室・講座への参加者延べ人数	人	目標		1,000	800	400
					実績	1,039	918	779	
活動指標	指標化できない成果	住民福祉と交流の促進の程度		達成		91.8%	97.4%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教室・講座開催回数	回	目標 150 実績 167	140	140	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落实態がある限り、同和行政の推進は市の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象は市民館在住地域の住民である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教室などの利用が多く、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学びの場として、また、交流の場としての教室講座の必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公民館講座などはあるが、市民館で行うことに意義があるので代替は不可である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね目標どおりの進捗である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	利用者のニーズにより講座等を開設しているため変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	これまでの事業を行っていくことが大切である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	利用者のニーズにあった事業であり、活動結果が出ていると考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正であると思われる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案 これまでの事業を継続して行っていくことで、利用者のニーズに応えられると思われる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-03-02-213-52
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	下郡市民館事業経費	担当部署 人権生活環境部下郡市民館	館長 的場 文夫 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民																			
	目的 (成果指標)	教室・講座や各種相談等を通じて、地区住民と周辺住民との交流が促進され、人権問題の理解が進む。																			
	内容 (活動指標)	<p>伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に社会福祉の推進や趣味・生きがい活動を行う社会福祉施設として、以下の事業を行いました。</p> <p>1. 水墨画・女性学習・民踊・生け花などの教室・講座・学習会を開催した。また、高齢者への健康管理の訪問 や各種相談業務を実施しました。(教養講座室 73回 568人・保険衛生室 85回 429人・生活改善室 5回 95人・多目的室 88回 410人・2階ホール 90回 1,325人)</p> <p>2. 市民館だよりを月1回発行し、市民館・南中学校・伊那古小学校・依那古第2保育所等の情報発信・人権問題の啓発と地区内外の情報共有を行いました。</p>																			
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>847,000円</td> <td>講座・教室・学習会講師謝金</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>91,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>食料費</td> <td>4,000円</td> <td>小・中学生地区学習会交流会飲み物代</td> </tr> <tr> <td>事業用備品購入費</td> <td>51,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>993,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	847,000円	講座・教室・学習会講師謝金	消耗品費	91,000円		食料費	4,000円	小・中学生地区学習会交流会飲み物代	事業用備品購入費	51,000円		計	993,000円			
経費	金額	摘要																			
報償費	847,000円	講座・教室・学習会講師謝金																			
消耗品費	91,000円																				
食料費	4,000円	小・中学生地区学習会交流会飲み物代																			
事業用備品購入費	51,000円																				
計	993,000円																				

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	411	396	364	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	582	597	546	
	合計(A)	993	993	910			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,378	7,487	7,791	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	0.50 人	0.50 人	
			人件費				
小計(B)		7,378	7,487	7,791	備考		
合計(A+B)	8,371	8,480	8,701	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	88	90	93	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする	%	目標		2,900	2,900	2,900
					実績	3,010	3,027	2,827	
指標化できない成果				達成		104.4%	97.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教室・学習会・講演会等の開催数	箇所	目標	260	300	300	
		実績	385	341			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解消は、公の課題、責務であり、市が直接実施すべきものです。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	人権問題解消、文化教育等の地域間格差是正のため、当地区とその周辺地域に事業の重点は置きますが、様々な地域との交流が目的のひとつであるため、当地区の方が利用に支障がでない限り利用者の限定はしません。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	誰もが尊重され暮らしやすい社会をつくるためには、人権・同和問題の解消が急務であることから、拠点での事業は不可欠です。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	アンケート調査の結果や現実に後を立たない様々な差別事象の発生等から、人権・同和問題解消のため、継続的に取り組む必要があります。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	人権・同和問題の早期解消にむけて、人権啓発や生活・教育等の相談業務の拠点として行われる当事業は必要です。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	人権・同和問題を克服するため、事業を強力に継続していることが、市民への人権啓発になっています。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	より効果的な手法を模索、検討していますが、基本的には現手法が最も効果的だと思われます。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業(啓発等)内容を社会に対応したものへと追従させることにより、薄れないように工夫をしています。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	効率的に事務を行っているため概ね結果が出ています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	県補助金を活用することにより、経費削減に努めています。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

人権課題の解決を図る上で、地域住民の主体的な取組を促進する必要があります。

整理番号
173 - 0

決算書頁
219

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-53
	施策 5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	寺田市民館事業経費	人権生活環境部寺田市民館	評価責任者・連絡先 館長 上島 邦彦 0595-23-8728

事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民
	目的 (成果指標)	部落問題を解消するための講座・教室、人権を主題とする催事への参加や館の利用を通して、地区内外住民(市民)の交流を深めるとともに健康・生活福祉相談により、課題解決を行う。
内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭やパソコン・カラオケ・生花・防犯・寄せ植え・陶芸教室を開設し、教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。 ・人権同和問題講演会や市民館便りを月1回発行し、福祉や人権についての事業の広報、館行事の周知、定期的な「じんけん」パネル展(平日と月3回夜間延長)の開催を実施し、人権・同和問題について広く啓発しました。 ・日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。また、健康相談と健康づくりの会では、定期的に健康相談と血圧・体脂肪測定・尿検査を実施し、健康の保持増進を行った。 ・週1回、見守り巡回事業を行い、高齢者の見守り支援を行いました。(53回・延べ621人) ・生活・福祉・環境・就労等の相談業務を実施し、課題解決を図りました。 <p>【相談業務:91件】 子育て相談:4件 生活・福祉相談:39件 就労相談:3件 人権相談:5件 健康相談:12件 その他相談:28件 (隣保館事業費補助金・県単・補助対象経費×1/2)</p>	

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	435,000円	パソコン・カラオケ・生花等教室講師
使用料及び借上料	342,552円	福祉車両リース料	
その他	640,153円	研修会旅費・需用費(各種教室消耗品費等) 役務費・使用料及び賃借料等	
計	1,417,705円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	399	
	地方債	0	0	0	
	その他	42	37	42	
	一般財源	782	869	870	
	合計(A)	1,223	1,418	1,416	
事業費	正規職員	業務量	2.14 人	2.14 人	2.14 人
		人件費	15,789	16,023	16,673
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
	小計(B)	15,789	16,023	16,673	備考
	合計(A+B)	17,012	17,441	18,089	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	177	184	192	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	教室等への参加人数	開催した教室等への参加延人数	人	目標		4,500	5,200	5,250
					実績	4,168	5,140	5,328	
活動指標	指標化できない成果	事業に不参加の住民		達成		114.2%	102.5%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教室等開催回数	回	目標 250 実績 945	900	900	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落問題の解決は、国及び地方公共団体の責務であり、解決に向けた取り組みの拠点施設として市が実施すべき事業であります。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民館は部落問題の課題解決のための拠点施設として建設されたが、1982年から一般対策として位置づけられ、現在は、部落問題の課題解決はもちろん他の差別問題の解決のための拠点施設として運営されているため、人権啓発も含め市民全員が対象であり、限定性はありません。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	部落問題をはじめあらゆる人権問題を考える場、人権についての情報発信の場、交流を図る場として必要であり、ニーズは高いと考えます。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別に起因する新たな課題(福祉関係)が発生し、その課題解決のための事業展開の必要性からも施設の存続が必要であり、今後より一層事業の必要があります。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内に他に7館あるが、地域の実情にあった事業展開が必要なため、他事業等の代替は不可能であると考えます。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	生活課題や人権意識の向上について、事業展開のための館施設の利用の事業進捗が図られています。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	業務等については、取り組みの効果が現れているため、事業自体の変更の余地はありません。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢化等により福祉分野における課題解決が必要であり、現在の事務業務において、実施効果は薄れていません。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業参加者数は増加していることにより、活動効果は出ています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	隣保館運営費補助費(国庫)により、市の負担は軽減されているため、市の負担は適正であると考えます。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

生産年齢層における館利用(事業提供)を促進するために、事業実施時間等の検討を行います。館施設利用を増加することは、事業展開の意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映でき、成果については地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を目指していきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-03-03-02-213-54
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	まえがわ隣保館事業経費	担当部署 人権生活環境部いが まち人権センター	所長 徳地 美彦 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民
	目的 (成果指標)	部落問題を解決するための講座・教室、人権を主題とする催事への参加や館の利用を通して地区内外の住民の交流を深めるとともに健康、生活、福祉相談により課題解決を行う
	内容 (活動指標)	<p>①外出支援事業・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(243日:839名)</p> <p>②総合健康相談事業・准看護師資格者を月6回配置、70歳以上の独居高齢者を対象に訪問し、病気予防及び健康管理指導や安否確認を行いました(79回:281名)</p> <p>③配食サービス事業・地区内の女性の支援を受け70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食するとともに安否の確認を行いました(10回:127名)</p> <p>④ミニディサービス事業・70歳以上の高齢者を対象に毎月1~2回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました(20回:585名)</p> <p>⑤解放講座事業・市民を対象に人権学習の場として「同和対策審議会答申50年から学ぶ」をテーマに5講座を開催しました(687名)</p> <p>⑥人権情報誌の発行事業・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました(発行:12回)</p> <p>⑦各種教室の開設事業・英語教室(26回:656名)、パソコン教室(35回:214名)、珠算教室(27回:375名)、つげっこ塾(37回:393名)を開催しました。</p> <p>⑧人権パネル展事業・部落差別をはじめあらゆる差別問題の解決のためにパネル展を開催しました(245日:1,581名)</p> <p>⑨団体育成事業・部落問題の解決に取り組む地区内の団体に対して活動支援を実施しました(老人会、壮年会)</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	2,059,920円	業務嘱託員報酬
	報償費	3,605,328円	事業推進報償費
	旅費	49,800円	視察研修
	需用費 消耗品費	885,510円	各種事業材料費ほか
	燃料費	3,441円	混合油代
	印刷製本費	72,900円	事業印刷代
	委託料	320,000円	解放講座委託料
	使用料及び賃借料	738,385円	自動車借上料・通行料ほか
	備品購入費	97,200円	福祉備品
	負担金、補助金及び交付金	16,000円	隣保館職員研修参加負担金
計	7,848,484円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,700	1,250	1,406	隣保館事業費補助金(県単・対象事業経費×1/2)
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	6,629	6,599	5,933	
	合計(A)	8,329	7,849	7,339			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	14,756	14,974	15,582	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	14,756	14,974	15,582	備考	
合計(A+B)	23,085	22,823	22,921	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	28,325			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	241	241	244	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	隣保館内事業参加数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする	人	目標		7,800	7,800	7,800
					実績	7,779	7,637	7,922	
	指標化できない成果			達成		97.9%	101.6%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	隣保館内事業実施回数	回	目標 800 実績 815	800 910	900	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落問題の解決は、国及び地方公共団体の責務であり、解決に向けた取り組みの拠点施設として市が実施すべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	同和問題解決のための拠点施設であり、特定の地域や団体等の利益の限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	人権問題を考える場、人権についての情報発信の場、交流の場として必要であり、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	課題解決のための事業展開の必要性からも施設の存続が必要であり、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域の実情にあった事業展開が必要なため、他事業の代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	生活課題や人権意識の向上を図るため事業を推進している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	事業等については、取り組みの効果が現れているため、事業自体の変更の余地はない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢化等により福祉分野における課題解決が必要であり、現在の事務事業において実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	住民のニーズにあった事業展開をしており、活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	隣保館事業費補助金(県単)により、市の負担は軽減されているため、市の負担は適正である

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
より多くの人が事業に参加できるように内容の検討を行っています。事業展開の意義目的を地区内外の住民に周知することが必要です。

整理番号
175 - 0

決算書頁
219

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-03-02-213-55
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ライトピア事業経費	担当部署 人権生活環境部ライトピアおおやまだ	館長 清水 由美 0595-47-1160

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	部落差別の解消
	内容 (活動指標)	<p>1. 啓発および広報活動事業の実施 部落問題を系統だてて学んだり、人権について学ぶ機会をつくるためさまざまな事業を行いました。</p> <p>①人権大学講座の開講 連続講座 8回 のべ381人 修了生研修 1月20日 受講者数 81人 ②人権フェスティバルの開催 7月8日 参加者数 182人 ③ライトピアだよりの発行 年11回</p> <p>2. 地域福祉事業の実施 保健師を招いて健康チェックを行なう健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。</p> <p>①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 36回 402人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 120人</p> <p>3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。</p> <p>①健康とふれあいの集いの実施 10月16日 参加者数 38人 ②識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年12回 参加者数 110人 ③梅まつりの実施 3月18日 参加者数 170人</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	1,184,540円	各講座の講師謝金
	旅費	27,611円	講師旅費
	需用費	448,782円	広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品
	使用料及び賃借料	146,120円	人権大学講座バス借上げ料金
	備品購入費	169,560円	マイク、暖房器具
	計	1,976,613円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		1,148	868		847
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		1,127	1,109		1,226
	合計(A)		2,275	1,977	2,073			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	7,378	7,487	7,791		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
			人件費					
小計(B)			7,378	7,487	7,791	備考		
合計(A+B)		9,653	9,464	9,864	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		804,417			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		101	100	105	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	主要な講座・講演会への参加者数	人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。	人	目標		1,190	1,090	1,090
					実績	1,116	997	852	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	主要な講座・講演会開催数	回		12	12	12	人権大学講座など集客数の多い事業		
	指標化できない成果					83.8%	78.2%		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解決は市の重要課題として位置づけられており、人権啓発事業は市が実施すべき事業です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市内に事業の周知に努めていますが、大山田支所管内住民の参加、特に施設周辺住民の参加率が高い傾向があります。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	大山田支所管内で実施する地区別懇談会の運営のため、地域住民や転入行政職員・教職員が、同和問題に関する知識を習得したいというニーズがあります。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	住民の人権意識はまだ高まったとは言いがたい現実があり、人権啓発事業や当館設立の主旨を広めるための交流事業を継続する必要があります。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	大山田支所管内で地区別懇談会を開催していますが、参加者の広がりや得られておらず、異なるジャンルの講師を招いた事務事業を継続していく必要があります。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	さまざまな媒体を使って事業の啓発に努めていますが、計画目標に対し、著しい参加者数の伸びを呈していません。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	契約監理課の総合評価のような手法など、効果を高めるための工夫や事業内容の検討が必要です。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	人権同和教育が根付いたことで、部落差別は悪いことであるという意識の浸透がみられるため、事務事業の実施効果はある程度高まっています。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	啓発の広がりや緩やかで、費用や業務量に見合った活動結果が得られていない現実がありますが、事業は継続していく必要があります。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	部落差別の解消は、国・県・市の責務となっており、国・県補助金を活用して事業実施していますので、市の負担は適正です。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	10 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案
 人権同和教育が根付いたことで、部落差別はいけないう意識の浸透がみられますが、施設の立地条件や交通手段、少子化や高齢化の要因で参加者数が減少しているという問題を、いかに改善していくかが今後の事業実施のうえでの課題です。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-56
	施策 5104	同和行政の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山文化センター隣保館事業経費	人権生活環境部青山文化センター	所長 伊藤 由久 0595-55-2411

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民
	目的 (成果指標)	人権意識の高揚を図り、人権同和問題を始めとするあらゆる差別をなくすために取り組む人材を育成する。
	内容 (活動指標)	あらゆる差別をなくすため、また人権・同和問題に関してより一層理解を深めるため、多様なジャンルの講師を招き、地区内外を通じての人権学習・講座や各種教室に取り組みました。 実施回数 参加者数 (1)人権解放講座 7回 524人 開催しました。 (2)健康栄養教室 2回 35人 開催しました。 (3)お茶教室 5回 15人 開催しました。 (4)生け花教室 9回 40人 開催しました。 (5)陶芸教室 10回 78人 開催しました。 (6)手芸教室 13回 94人 開催しました。 (7)手話教室 10回 109人 開催しました。 (8)介護教室 1回 30人 開催しました。 (9)ふれあい教室 12回 288人 開催しました。 (10)文化祭 1回 700人 開催し、日頃の活動の成果を発表しました。 (11)人権・解放講座や学習会の講演録を発行し、人権や差別をなくすための啓発活動に力を注ぎました。 (12)隣保館だよりを定期的に発行し、情報発信を行いました。 (13)生活相談や職業相談等、各種相談を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	事業推進報償費	1,029,389円	人権・解放講座講師謝金 他
消耗品費	403,679円	文化祭用消耗品 他	
印刷製本費	176,040円	文化祭チラシ・ポスター等 印刷費用	
自動車借上料等	91,800円	文化祭来場者用バス借上	
その他	112,914円		
計	1,813,822円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		745	650		628	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		1,232	1,164		1,101	
	合計(A)		1,977	1,814	1,729				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	備考		
			人件費	7,378	7,487	7,791			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			人件費						
小計(B)		7,378	7,487	7,791					
合計(A+B)		9,355	9,301	9,520	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		98	98	101	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	各教室参加者数		人	目標		764	764	764
		指標化できない成果			市民の人権意識の改善率	実績	748	680	689
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	教室の実施回数	回		71	73	73			
				70	70				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市は人権・同和問題の解決のため、あらゆる差別をなくすために、必要な施策を主体的に実施する責務を有している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業実施にあたっては、地域住民をはじめ広く呼びかけしている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人権・同和問題が解決していないため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	広く啓発を進めているが、新たな問題も浮上しているため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他事業で目的を一にするものがない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	継続的に進めているが、新たな問題も浮上し、対応が求められる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	地域住民のニーズや、社会情勢に合わせて柔軟に対応していく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢の変化に対応する必要はある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者からは概ね良好な評価を得ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	より多く参加してもらえるように、また、参加者により良いものを提供できるよう、事業内容を検討している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

旧来からの人権・同和問題に加え、新たな人権問題が次々現れているため、情報収集や、関係機関との情報共有を密に行い協議、対応していく必要がある。

整理番号
177 - 0

決算書頁
219

(款)3民生費(項)3同和行政費(目)2隣保館費(細目)213隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 23 年度～平成 年度 01-03-03-02-213-57
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	隣保館交流事業経費		担当部署 人権生活環境部同和課 課長 福島照光 0595-47-1287

事務事業の概要	対象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者		
	目的 (成果指標)	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつなげる場を提供		
	内容 (活動指標)	<p>部落問題の解決のため8つの隣保館が連携し、管内の65歳以上の高齢者を対象に福祉交流事業を実施しました。</p> <p>各隣保館を会場に毎年輪番で開催し、開催する館の特色を生かした事業を実施しています。</p> <p>平成27年度は、出し物として演芸や演奏、カラオケ大会などを実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費 需用費 機械器具借上料 自動車借上料 事業用備品購入費 計	270,000円 324,409円 8,588円 152,280円 59,940円 815,217円	事業企画・実施謝金 消耗品費、医薬材料費ほか コンロ等借上料 送迎用バス借上料 血圧計ほか	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	262	354	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	475	462	501		
	合計(A)	737	816	957		
	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	0	0	0		
	業務量	人	人	人		
	人件費					
	小計(B)	0	0	0	備考	
	合計(A+B)	737	816	957	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	737,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	8	9	11	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	交流事業参加人数	参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標		80	85	85
					実績	75	88	70	
指標化できない成果				達成		110.0%	82.4%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	福祉交流会開催回数	回	目標 1	1	1	1
			実績 1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解決に取り組むことは行政の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした事業であるため限定性は認められる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地区内の高齢者に対して福祉事業を実施することで、地域の絆が生まれ、部落問題から生じる生活不安等の問題解消に繋がりニーズは高いと考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	地区では部落問題から生じる生活不安等の問題をまだまだ抱えており、各地区の高齢者同士がつながる場である福祉事業の継続が必要と考える。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各隣保館ごとの事業では達成できない他地域住民との交流がある
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	より沢山の地域の高齢者が参加し交流するという目標は達成できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	過去の開催内容の検討により、一層効果が上がるようにする
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	部落差別は現存するので、隣保館事業の一環として実施される、この事業の効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者のアンケート結果からも交流が図れたことがわかる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	より費用のかからない事業内容の実施が望まれるのはもちろんである。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	34 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 地域間の交流を一層深くするため、事業の開催に当たっては、毎年内容を精査していく。

整理番号
178 - 0

決算書頁
219

(款)03 民生費(項)03 同和行政費(目)03 共同浴場費(細目)215 共同浴場維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-03-215-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	共同浴場管理経費	人権生活環境部八幡町市民館	評価責任者・連絡先
				館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民																																			
	目的 (成果指標)	伊賀市民の保健衛生及び生活環境の改善向上を図ること																																			
	内容 (活動指標)	市営共同浴場の適正な運営と維持管理に努めました。 入浴料は、大人200円、小人80円。 利用者数は、大人24,018人、小人873人。																																			
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費 消耗品費</td> <td>2,700円</td> <td>残留塩素検査試験薬、機械消耗品</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>2,305,055円</td> <td>A重油</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>1,710,552円</td> <td>電気、水道料金</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>92,880円</td> <td>ボイラー設備ほか施設不良箇所修繕</td> </tr> <tr> <td>役務費 手数料</td> <td>75,816円</td> <td>煤煙測定、水質検査</td> </tr> <tr> <td>委託料 施設設備保守点検委託料</td> <td>57,240円</td> <td>消防設備等保守点検業務委託料</td> </tr> <tr> <td>施設設備保守点検委託料</td> <td>122,040円</td> <td>浄化槽清掃等保守点検業務委託料</td> </tr> <tr> <td>施設設備保守点検委託料</td> <td>583,200円</td> <td>ろ過機点検業務委託料</td> </tr> <tr> <td>施設管理運営委託料</td> <td>5,419,100円</td> <td>共同浴場管理運営委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>20,725円</td> <td>テレビ受信料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,389,308円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費 消耗品費	2,700円	残留塩素検査試験薬、機械消耗品	燃料費	2,305,055円	A重油	光熱水費	1,710,552円	電気、水道料金	修繕料	92,880円	ボイラー設備ほか施設不良箇所修繕	役務費 手数料	75,816円	煤煙測定、水質検査	委託料 施設設備保守点検委託料	57,240円	消防設備等保守点検業務委託料	施設設備保守点検委託料	122,040円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	施設設備保守点検委託料	583,200円	ろ過機点検業務委託料	施設管理運営委託料	5,419,100円	共同浴場管理運営委託料	使用料及び賃借料	20,725円	テレビ受信料	計	10,389,308円
経費	金額	摘要																																			
需用費 消耗品費	2,700円	残留塩素検査試験薬、機械消耗品																																			
燃料費	2,305,055円	A重油																																			
光熱水費	1,710,552円	電気、水道料金																																			
修繕料	92,880円	ボイラー設備ほか施設不良箇所修繕																																			
役務費 手数料	75,816円	煤煙測定、水質検査																																			
委託料 施設設備保守点検委託料	57,240円	消防設備等保守点検業務委託料																																			
施設設備保守点検委託料	122,040円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料																																			
施設設備保守点検委託料	583,200円	ろ過機点検業務委託料																																			
施設管理運営委託料	5,419,100円	共同浴場管理運営委託料																																			
使用料及び賃借料	20,725円	テレビ受信料																																			
計	10,389,308円																																				

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
						事業費
事業費	直接事業費				共同浴場使用料 H27 4,873千円	
	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,686	4,873	4,800		
	一般財源	8,284	5,517	7,315		
	合計(A)	12,970	10,390	12,115		
	人件費	正規職員	業務量 0.53 人	0.53 人	0.53 人	備考
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 3,911	3,969	4,130	
			業務量 人	人	人	
		人件費				
小計(B)	3,911	3,969	4,130			
合計(A+B)	16,881	14,359	16,245	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	57,224			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	176	152	173	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	利用者数	共同浴場利用者の年間累計	人	目標		25,000	24,000	24,000
					実績	25,455	23,926	24,891	
		指標化できない成果			達成		95.7%	103.7%	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	営業日数	日	目標	298	300	298	共同浴場の営業日		
			実績	295	299				

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		部落实態がある限り、同和行政の推進は市の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある		基本的に対象は八幡地区の住民であるが、近年は地区外からも来場が増えている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		市営住宅には風呂が完備させてないところが多く、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		住宅が建て替えられ、すべて風呂完備になると必要性はなくなってくるのではないかと考える。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		他に代替事業なし。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている		概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない		現状のまま継続。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		薄れていないと思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		継続的に利用者がいるという点で活動結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		適正であると思われる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 八幡まちづくり計画により、デイケア施設などとともに複合施設とすることとなっているが、時期は未定である。

整理番号
179 - 0

決算書頁
221

(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)1児童福祉総務費(細目)216児童福祉一般事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-216-04
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	保育所通園バス運行管理運営経費		健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9658

事務事業の概要	対 象	保育所統合により遠距離となり、自動車通園が困難な園児及びその保護者											
	目的 (成果指標)	通園バスを運行することで、保護者の負担軽減を図る。											
	内 容 (活動指標)	さくら保育園の通園バス2台に係る運行管理業務を委託しました。 通園バス利用園児数 14名											
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>169,776円</td> <td>通園バス修繕等</td> </tr> <tr> <td>運行業務委託料</td> <td>6,996,240円</td> <td>(株)キタモリへ委託</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,166,016円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	169,776円	通園バス修繕等	運行業務委託料	6,996,240円	(株)キタモリへ委託	計
経費	金額	摘要											
需用費	169,776円	通園バス修繕等											
運行業務委託料	6,996,240円	(株)キタモリへ委託											
計	7,166,016円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	8,568	7,167	8,292		
	合計(A)	8,568	7,167	8,292		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	9,306	7,916	9,072	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,102,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	97	84	97	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	通園バス利用児童数		通園バスを利用する児童数	人	目標	15	15	15
		指標化できない成果				実績	15	14	
活動指標	通園バスの運行台数			台	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
					目標	3	2	2	通園バスの運行台数
					実績	3	2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保育所統合に基づく措置である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	保育所の統合により、遠距離となった地域に限定している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	当該地区ではニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	概ね薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	幼児用の通園バスを使用しており代替は困難である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	手段・手法について検討している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	利用する児童は減少傾向にある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業手法の検討や改善に取り組んでいる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の業務として実施している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
34 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

保育所統合の協議により運行を開始したものであり、当面は続ける必要があります。

整理番号
180 - 0

決算書頁
221

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)216 児童福祉一般事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-216-51	
	施策	1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	女性相談事業	健康福祉部福祉相談 調整課		課長 中 ひとみ 0595-22-9668	

事務事業の概要	対 象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民														
	目的 (成果指標)	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。 配偶者からの暴力(DV)の被害者へは、保護をはじめとする適切な支援を通じて安全を図る。														
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者の保護及び支援 														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>2,012,400円</td> <td>女性相談員 報酬(1名分)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>288,584円</td> <td>女性相談員 社会保険料</td> </tr> <tr> <td>その他、事務経費</td> <td>24,233円</td> <td>旅費、役務費、負担金、補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,325,217円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	2,012,400円	女性相談員 報酬(1名分)	共済費	288,584円	女性相談員 社会保険料	その他、事務経費	24,233円	旅費、役務費、負担金、補助及び交付金	計	2,325,217円
経費	金額	摘要														
報酬	2,012,400円	女性相談員 報酬(1名分)														
共済費	288,584円	女性相談員 社会保険料														
その他、事務経費	24,233円	旅費、役務費、負担金、補助及び交付金														
計	2,325,217円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		665	665		665	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国 庫補助金 非常勤嘱託職員(女性相談員)1名は直 接事業費に計上
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		1,619	1,661		1,769	
	合計(A)		2,284	2,326	2,434				
	人 件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.48 人			
			人件費	2,952	2,995	3,740			
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		2,952	2,995	3,740	備考				
合計(A+B)		5,236	5,321	6,174	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		55	56	66	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	女性相談延件数	相談に応じることで、軽減できた女性の抱える問題の件数	件	目標		243	243	243
					実績	458	466	440	
活動指標	指標化できない成果	休日・夜間の緊急対応件数		達成		191.8%	181.1%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	窓口開設日数	日	目標 244	244	243	
		実績 244	244	243		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	売春防止法に基づき、市で女性相談員(婦人相談員)を設置し、女性の転落防止に努めるとともに、DV被害から守る必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全女性市民を対象とする。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	時代とともに売春のあり方は変わってきているものの、継続して支援が必要な女性が多くニーズは非常に高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	相談件数やDV被害者の数は減少することもなく、依然として高い。むしろ、内容が高度かつ複雑化しており必要性は高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	売春防止法に非常勤職員という規定があることから相談員の設置は現状のとおり。ただし、部内の機構を改善することにより効果は高められる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢により貧困家庭が増加することに伴い、売春に転落してしまう女子が増加する可能性が高まる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	相談員の人件費と必要最低限の物件費で構成されているので、コスト面の効率性はこれ以上図りにくい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	非常勤嘱託職員1名の人件費及び支援に必要な事業費であるため、適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年度から非常勤嘱託職員の勤務時間を増やし、サービスの充実に努めました。これにより市民の相談の機会が充実し、タイムリーにニーズをキャッチすることができるようになったので、この状態を継続する必要があります。DV相談については市の果たすべき役割が非常に大きいので、常に組織としてフォローできる体制を構築しておく必要があります。

整理番号
181 - 0

決算書頁
221

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)216 児童福祉一般事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-216-53
	施策	1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	家庭児童相談事業	健康福祉部福祉相談調整課	評価責任者・連絡先	課長 中 ひとみ 0595-22-9668

事務事業の概要	対 象	児童及びその養育者														
	目的 (成果指標)	子どもが安心して暮らすことができる。 子どもの養育に対して不安を抱く養育者が、安心して子育てできるように支援する。														
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員の設置(2名) ・家庭児童相談室の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待への対応 ・児童虐待防止の推進、啓発 ・児童相談所や学校、保育所、保健師等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て支援短期(ショートステイ)事業の実施 														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,442,800円</td> <td>家庭児童相談員 報酬(2名分)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>488,490円</td> <td>家庭児童相談員 社会保険料</td> </tr> <tr> <td>その他、事務経費</td> <td>67,238円</td> <td>旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,998,528円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	3,442,800円	家庭児童相談員 報酬(2名分)	共済費	488,490円	家庭児童相談員 社会保険料	その他、事務経費	67,238円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	計	3,998,528円
経費	金額	摘要														
報酬	3,442,800円	家庭児童相談員 報酬(2名分)														
共済費	488,490円	家庭児童相談員 社会保険料														
その他、事務経費	67,238円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金														
計	3,998,528円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td></td><td>180</td><td>62</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td>0</td><td>14</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td>3,819</td><td>4,144</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td></td><td>0</td><td>3,999</td><td>4,220</td></tr> </table>	国県支出金		180	62	地方債		0	0	その他		0	14	一般財源		3,819	4,144	合計(A)		0	3,999	4,220			H26までは 01-03-04-01-216-01「児童福祉一般事務経費」 特定財源は「保育緊急確保事業費補助金」及び利用者負担金を充当(子育て短期支援事業) 非常勤嘱託職員(家庭児童相談員)2名は直接事業費に計上				
国県支出金		180	62																												
地方債		0	0																												
その他		0	14																												
一般財源		3,819	4,144																												
合計(A)		0	3,999	4,220																											
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>0.40 人</td> <td>0.42 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>0</td> <td>2,995</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>0</td> <td>2,995</td> <td>3,273</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>0</td> <td>6,994</td> <td>7,493</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	人	0.40 人	0.42 人	人件費	0	2,995	3,273	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)		0	2,995	3,273	備考	合計(A+B)		0	6,994	7,493	平成26年3月31日現在 人口96,187人
正規職員	業務量		人	0.40 人	0.42 人																										
	人件費	0	2,995	3,273																											
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																											
	人件費																														
小計(B)		0	2,995	3,273	備考																										
合計(A+B)		0	6,994	7,493	平成26年3月31日現在 人口96,187人																										

活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
市民1人当たりのコスト(円)	0	74	80	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	児童相談延件数	相談に応じることで軽減できた子どもに関する家庭が抱える問題の件数	件	目標		2,000	2,000	2,000
					実績	2,037	1,664	2,086	
活動指標	指標化できない成果	相談時間		達成		83.2%	104.3%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	窓口開設日数	日	目標 244	243	244	
		実績 244	243			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法に基づき、市で家庭児童相談員を設置し、子どもの安全・健全育成を図るとともに、児童虐待の被害から守る必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域の子どもを有する家庭
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	子育ての多様化、核家族化に伴い、子ども中心の生活が困難な家庭が増加している。これに伴い、市民はもちろん社会的ニーズは非常に高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	相談件数や児童虐待の数は減少することもなく、依然として高い。それどころか、内容が高度かつ複雑化しており必要性は高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	これ以上増加してしまうと、サービス低下につながってしまう。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	こどもに特化した部局ができたことに伴い、一体的な子育て支援が可能となり効果が期待できる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢により子どもの貧困が増加することに伴い、より充実した支援が必要になってくる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	家庭児童相談員の人件費と少しの事務費で構成されているため、効率性を求めた削減は難しい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	非常勤嘱託職員2名の人件費及び支援に必要なわずかな事務費、及び最低限の子育て短期支援事業費のみであるため、適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

子育てに不安をかかえ、子育てが十分できない保護者への対応を考えると、現状維持は必要です。特に、三重県児童相談センターとの定期協議において確認されるチェック項目が高度化しており、相談員だけでなく正規職員にも専門性が非常に高く求められています。悲惨な死亡事例を出さないためにも人材育成は不可欠です。

整理番号
182 - 0

決算書頁
221

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)217 放課後児童対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-03-04-01-217-01	
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	放課後児童対策事業		健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9654	

事務事業の概要	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生
	目的 (成果指標)	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。
内容 (活動指標)	<p>学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。</p> <p>クラブ数: 17か所(14校区) 利用平均登録児童数: 652名 施設管理運営(指定管理)委託料 37,142,440円 委託先: 上野 伊賀市社会事業協会・伊賀市シルバー人材センター・新居放課後児童クラブ運営委員会(10か所) 24,372,440円 伊賀 壬生野放課後児童クラブ運営委員会・特定非営利法人ふれあいステーション都美恵・伊賀市シルバー人材センター(3か所) 5,675,000円 島ヶ原 島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会 1,531,000円 阿山 阿山放課後児童クラブ運営委員会 1,500,000円 大山田 大山田放課後児童クラブ運営委員会 2,000,000円 青山 放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会 2,064,000円 障がい児学童保育委託料(11か所) 12,600,000円 委託先: 同上 上野(7,200,000円)、伊賀(3,000,000円)、阿山(1,200,000円)、青山(1,200,000円)</p>	

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	施設管理運営委託料 障がい児学童保育委託料 備品購入費 工事請負費 その他	37,142,440円 12,600,000円 474,120円 3,071,414円 601,006円	施設管理運営管理委託料 障がい児学童保育委託料 初年度備品購入費 施設改修工事費
	計	53,888,980円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	27,136	32,518	53,922		国県支出金: 地域子ども・子育て支援事業費補助金(補助率 国1/3、県1/3)国16,523千円、県15,999千円 放課後児童クラブ活動事業補助金(県1/2)県79千円 その他: 児童福祉事業寄付金(放課後児童クラブ図書代金)50千円
			地方債	0	2,700	7,100		
			その他	0	79	1,420		
			一般財源	17,680	18,592	21,820		
	合計(A)	44,816	53,889	84,262				
	人件費	正規職員	業務量	1.99 人	1.96 人	1.69 人		
			人件費	14,683	14,675	13,167		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		14,683	14,675	13,167	備考			
合計(A+B)	59,499	68,564	97,429	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			619	722	1,034	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	登録児童数	未設置校区への設置を進め、児童の健全育成をはかる	人数	目標		575	660	680
					実績	417	455	652	
	指標化できない成果			達成		79.8%	97.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	児童クラブ設置数		人	目標 14	17	19	
			実績 14	17			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子育て支援を充実させるため、児童福祉法に基づき市として取り組むべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全校区に設置する必要がある。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	子育て中の働く保護者にとって、放課後児童クラブの利用ニーズは非常に高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	未設置校区への設置検討や校区によっては待機児童が出てきていることから、利用ニーズは薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	放課後子ども教室は週1～2日開所であり、代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	利用ニーズに対し計画的に設置している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	実施施設の状況によっては、今後民間事業者による運営について検討する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	利用希望者が年々増加している中で、継続的に実施する事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	多くの働く保護者にとって必要不可欠な事業であり効果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	指定管理者制度を導入しており、適正である。

方向

充実

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

小学校の統廃合を勘案しつつ、未設置校区への設置に向けて協議をすすめるとともに、既存の施設についても、利用ニーズに応じた対応を検討していく必要があります。
平成31年度までの間にニーズに応じ全校区での設置を目指します。

整理番号
183 - 0

決算書頁
223

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)218 子育て支援対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-218-01
	施策	1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	担当	部・課名等
	事務事業名	子育て支援対策事業	担当	健康福祉部福祉相談調整課	評価責任者・連絡先
					課長 中 ひとみ 0595-22-9668

事務事業の概要	対象	養護者からの虐待を受けている子ども DVや離婚などの問題を抱える女性市民										
	目的 (成果指標)	支援機関でネットワークを構築し、児童虐待や女性に対する暴力を未然に防ぐ。										
	内容 (活動指標)	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化及び個別ケースの情報共有等に努めました。 ・啓発活動(市広報掲載・CATV放送・リーフレット等の配布)										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>269,880円</td> <td>消耗品費、燃料費、 印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,880円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	269,880円	消耗品費、燃料費、 印刷製本費	計	269,880円		
経費	金額	摘要										
需用費	269,880円	消耗品費、燃料費、 印刷製本費										
計	269,880円											

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		148	180		1,574	地域子ども・子育て支援事業費補助金充当
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		684	
			一般財源		71	90		315	
	合計(A)		219	270	2,573				
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.30 人	備考		
			人件費	3,689	3,744	2,338			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		3,689	3,744	2,338					
合計(A+B)		3,908	4,014	4,911	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		41	43	53	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	ケース検討会解決件数	開催したケース検討会議において解決(次の支援策の決定等も含む)した事案の件数	件	目標		25	25	25
					実績	28	28	30	
	指標化できない成果			達成		112.0%	120.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	ケース検討会開催回数	回	目標 25 実績 28	25	30	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童虐待、DV被害者支援にかかる会議開催、啓発活動は市の責務で実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全伊賀市民が対象
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	児童虐待やDV被害女性が増加するなかではニーズは高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	相談件数や被害者の数は減少することもなく、依然として高い。むしろ、内容が高度かつ複雑化しており必要性は高まっており、関係機関の更なる連携が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	学校や保育所からのニーズに応じたケース検討会議は開催できている。代表者会議、実務者会議も最低限に留まるが開催できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	ケース検討会議の質が上げられるように、事前準備を入念にして会議に臨んでいる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢により貧困家庭が増加することに伴い、虐待家庭や売春に転落してしまう女子が増加する可能性が高まる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	県の事業を活用するなど、根本的に市の負担がかからないように事業展開をしているのでこれ以上の効率性を求めることが難しい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	わずかな事務費と最低限の人員であるため、適正といえる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

平成28年度から健康福祉部内の体制を見直し、子育て支援体制の充実を図ります。これに伴い、職員の専門性が高まることが期待できます。児童虐待防止対策については、三重県児童相談センターが実施する研修を積極的に受講します。また、専門性向上となるような新しい方針等についても改善できるように努めます。

整理番号
184 - 0

決算書頁
223

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)218 子育て支援対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-218-02	
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	子育て支援センター費		健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9654	

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てボランティア等
	目的 (成果指標)	交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成することで、少子化に歯止めをかける。
	内容 (活動指標)	<p>各子育て支援センターにおいて子育て相談、親子教室、季節の行事、読み聞かせ、講座、子育て講演等の子育て支援事業を実施しました。</p> <p>また、情報誌を発行し各々の子育て支援センター及び、市内小児科への配布を行う中で子育て情報の共有及び提供に努めました。</p> <p>市営：5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)、民営：3か所(曙保育園すくすくらんど、ゆめが丘保育所おひさま広場、森川病院エンジェル) 計8か所</p> <p>育児相談件数：延べ1,017人 利用組数：9,881組(22,767人)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	共済費	377,164円	業務従事者保険料
賃金	17,623,502円	業務従事者賃金(常勤2人、非常勤26人、計28人)	
報償費	802,300円	事業推進報償費	
需用費	1,603,934円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料	
役務費	303,712円	通信運搬費	
備品購入費	309,012円	管理用・事業用備品	
負担金補助及び交付金	14,012,000円	地域子育て支援センター事業補助金	
		社会福祉法人伊賀市社会事業協会(すくすくらんど)	7,453,000円
		医療法人(森川病院)	3,961,000円
		社会福祉法人伊賀市社会事業協会(おひさま広場)	2,598,000円
その他	66,420円		
計		35,098,044円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	23,286	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	93	10	15	
	一般財源	11,015	11,496	11,952	
	合計(A)	34,394	35,099	35,873	
人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.26 人	0.31 人
		人件費	5,534	1,947	2,416
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
	小計(B)	5,534	1,947	2,416	備考
	合計(A+B)	39,928	37,046	38,289	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	416	390	407	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	センター利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標		22,000	22,000	23,000
					実績	21,112	20,828	22,767	
	指標化できない成果			達成		94.7%	103.5%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		事業参加者数	人	17,000	12,000	13,000
			11,723	12,820		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子育てに不安や悩みを抱えている父親や母親を支援し、市として子育てしやすい環境を整える必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	各支所エリアで設置しているものの、全市を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子育て中の保護者と子どもが相互に交流でき、子育て情報の提供や助言などの支援が必要となっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	子育て中の保護者にとって必要な事業であるが、各センターへの参加者数と事業内容を検討する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	多数の保護者のニーズを満たすために、他の事業での代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	保護者が子育ての悩みを相談し、交流できるなど子育ての不安を解消できる環境が整ってきている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用者ニーズを検証する中で、より効果的に事業実施できるよう整理する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	核家族の増加により、効果は増してきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者数の増加などから、子育てニーズに対応できている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の責任において実施すべき事業であるが、事業に対する費用対効果を検証する必要がある。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

市営の5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)については利用者の状況や事業内容を精査する中で、より有効的に機能する体制について検討します。

整理番号
185 - 0

決算書頁
223

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)218 子育て支援対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 24 年度~平成 年度 01-03-04-01-218-03
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	子育て包括支援センター費	担当部署 健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9665

事務事業の概要	対 象	子育て中の保護者及び児童、子育てサークル、子育てボランティア等
	目的 (成果指標)	子育て支援センター等全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、サークル支援、子育てサポーターや子育てボランティアの育成、ネットワークづくり及び交流の場の提供を行う。
	内容 (活動指標)	子育て包括支援センター独自の子育て支援講座(キラキラ事業)の実施及び、プレイルームの開放による子育て支援を実施しました。 講座参加者:延べ1,988組 プレイルーム開放参加者:延べ7,533組 地域全体で子育て環境の向上を図るため、子育て支援活動を行っている団体と連携し、地区市民センターでの出前講座を実施しました。 平成27年度:12か所(月1回) その他、各子育て支援センターの総合的な事業の実施や、子育てサークルとの交流をはじめ、情報や場所の提供、立ち上げの支援や活動場所の支援を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	共済費 賃金 報償費 需用費 役務費 託児業務委託料 備品購入費 計	251,326円 3,547,548円 453,900円 781,850円 182,442円 51,249円 149,447円 5,417,762円	業務従事者保険料 業務従事者賃金 事業推進報償費 消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費 通信運搬費・手数料 事業用備品

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	3,224	3,711	4,124		国県支出金:地域子ども・子育て支援事業費補助金(補助率 国1/3、県1/3)国1,856千円、県1,856千円 その他:子育て包括支援センター事業参加費11千円
			地方債	0	0	0		
			その他	79	11	347		
			一般財源	1,386	1,696	1,845		
	合計(A)	4,689	5,418	6,316				
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.46 人	0.51 人	備考	
			人件費	2,583	3,445	3,974		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,583	3,445	3,974				
合計(A+B)	7,272	8,863	10,290					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		76	94	110	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標		17,000	17,000	17,000
					実績	15,356	16,601	16,888	
	指標化できない成果			達成		97.7%	99.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		事業参加者数	人	目標	4,000	4,000	4,000
	実績			3,457	4,300		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法を根拠に実施している事業であり、子育てに不安や悩みを抱える保護者を支援し市として子育てしやすい環境を整える必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	子育て中の保護者が必要な子育て情報入手でき、安心して相談できる機関であることから、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	各子育て支援センターの統括機関としての役割は大きく、子育てに関する情報の収集・提供等を行う中で必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	子育て中の保護者にとって必要不可欠な事業であり、代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	出前講座の実施や子育て情報の発信など着実に事業の推進を図っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	子育て支援を行う拠点施設として、子育て支援センターとの役割を明確にする中で機能を向上させる必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	核家族化の増加などにより子育てに不安を抱える保護者が増加する中で効果は大きい。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者が増加する中で、子育て支援事業を提供することで結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の責任において実施すべき事業であり、概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

子育てに関して支援を必要とする保護者、孤独感や不安感を抱く保護者が増えており、今後も事業の継続・充実が必要です。
他の子育て支援センターを包括する役目としての、事業の円滑な実施に向けた取り組みを検討します。

整理番号
186 - 0

決算書頁
223

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)218 子育て支援対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 17 年度～平成 年度 01-03-04-01-218-51
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部署 健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9654

事務事業の概要	対 象	概ね3ヵ月から小学3年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員
	目的 (成果指標)	地域における育児の相互援助を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど多様なニーズの対応を図る。
	内容 (活動指標)	平成17年10月から社会福祉協議会に委託して事業を開始し、平成27年度からハイトピア4階においては市直営で実施しています。 依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、相互援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの提供を行う者)の調整を行いました。 事業の周知と新規会員の増加に向けての広報や、情報誌を子育て支援センター等に設置するなどの啓発を行いました。 平成27年度利用者数:延べ548名 会員数:403名(依頼会員232名、提供会員131名、依頼・提供会員40名)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,308,600円	業務嘱託員報酬
共済費	239,790円	業務従事者保険料	
賃金	771,640円	業務従事者賃金	
報償費	113,925円		
旅費	24,040円		
需用費	84,159円	消耗品費	
役務費	343,054円	通信運搬費・障害保険料	
工事請負費	91,476円	電話設備工事	
備品購入費	110,160円	事業用備品	
負担金補助及び交付金	64,000円	研修会参加負担金・加入負担金	
計	3,150,844円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,932	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	0	22	55	
	一般財源	1,468	1,035	1,415	
	合計(A)	4,400	3,151	4,328	
人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.28 人	0.25 人
		人件費	1,771	2,097	1,948
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	1,771	2,097	1,948	備考	
合計(A+B)	6,171	5,248	6,276	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	65	56	67	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある		人	目標		380	390	400
						実績	377	385	403	
	指標化できない成果				達成		101.3%	103.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		相互援助の実施数	件	目標 1,100	1,100	1,100	
			実績 881	548			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	核家族化等により子育て中の保護者と地域とのつながりが希薄になる中で、安心して子育てできるよう市としてサポート体制を整える必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子育て中の保護者のニーズが多種多様となっている中で、柔軟に対応できる支援体制はニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	多種多様なニーズに応えるためには、必要不可欠な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似の事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	毎年、講習会を開催するなど、着実に会員の増加に向けて事業を行っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	会員相互の支援制度による運営であるため、ニーズの増加に伴い提供会員の登録を充実させる必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	保護者のニーズに応えることで、安心して子育てできることにつながり、事業の効果は大きい。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	保護者が安心して子育てできる状況になっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	会員相互の支援制度のため、必要最低限の費用で実施している。

方向

充実

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

本事業は地域における育児の相互援助を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの対応を図ることを目的としており、子育て支援センターや健康推進課保健師等との連携を密にすることにより、子育て支援の充実を図ります。

整理番号
187 - 0

決算書頁
223

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)218 子育て支援対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-03-04-01-218-52
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	次世代育成支援対策推進経費		健康福祉部こども家庭課	評価責任者・連絡先 課長 田中 満 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	市内の子ども及びその家族		
	目的 (成果指標)	伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の適切な実施。		
	内容 (活動指標)	平成22年3月策定の輝け！いがっ子応援プラン 伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)に基づく事業の進捗状況を把握し、学識経験者、福祉関係者、保護者、公募市民からなる伊賀市少子化対策推進委員会において点検・評価を行うとともに、進捗状況をまとめた調書を作成しました。平成27年2月策定の子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業の進捗状況(9月末現在)を把握し、学識経験者、福祉関係者、保護者、公募市民からなる伊賀市少子化対策推進委員会において点検・評価を行うとともに、進捗状況をまとめた調書を作成しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 旅費 需用費	156,000円 8,040円 178,141円	委員報酬(13人) 委員長旅費 消耗品費 燃料費 食糧費	158,706円 2,860円
	計	342,181円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,537	343	402		
	合計(A)	3,537	343	402		
	正規職員	業務量	0.80 人	0.81 人	0.81 人	
	人件費	人件費	5,903	6,065	6,311	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
人件費	人件費					
小計(B)		5,903	6,065	6,311	備考	
合計(A+B)		9,440	6,408	6,713	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,888,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)		99	68	72	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表		回	目標		5	2	2
						実績	3	5	2	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		少子化対策推進委員会の開催回数	回	目標 5	2	2	少子化対策推進委員会の開催回数
			実績 5	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法に基づく取り組みに対し市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内すべての子ども及びその家族を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子育て支援に対する施策の進行管理を行う中で、新たに必要となる取り組みを協議するなど市民の関心は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	核家族化が進む中で、今後も子育て支援に対する取り組み検討の必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	子育て支援に関する施策検討は不可欠であり代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目標や達成状況を検証する中で、計画的にすすめている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	学識経験者も含め、子どもに関する各分野の委員により適切に進められている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	平成27年度から子ども・子育て支援新法に基づき、有効的に実施している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	進捗状況調書を作成し、各々の取り組みを進行管理をする中で有効的に活動につなげている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	少子化対策推進委員会開催(2回)、少子化対策庁内連絡会議開催(3回)を開催する中で適切に進めている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

施策の改善につなげられるよう、各事業に対する進行管理及び点検評価を行うことが必要です。

整理番号
188 - 0

決算書頁
223

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)218 子育て支援対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-03-04-01-218-54
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	病児・病後児保育事業		健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9658

事務事業の概要	対 象	病気の回復期にある小学3年生までの児童		
	目的 (成果指標)	保護者の子育てと仕事の両立を支援する		
	内 容 (活動指標)	<p>病気(回復期)のために、保育所(園)、幼稚園、小学校(3年生まで)などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かりました。</p> <p>運営を、上野総合市民病院に委託、1日の定員3名。</p> <p>平成27年度年間延べ利用児童数、151名。</p> <p>市内の保育所(園)・幼稚園・小児科等へチラシ及び利用申請書を配布し、事業の周知に努めました。</p> <p>開設時間 午前8時45分から午後5時30分まで</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	病児・病後児保育室管理運営委託料	3,681,733円	伊賀市立上野総合市民病院	
	計	3,681,733円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	2,404	2,626		国県支出金:地域子ども・子育て支援事業費補助金(補助率 国1/3、県1/3)国1,202千円、県1,202千円 その他:病児病後児保育使用料112千円
			地方債	0	0	0		
			その他	0	112	170		
			一般財源	0	1,166	1,413		
	合計(A)	0	3,682	4,209				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.04 人	0.06 人	備考	
			人件費	0	300	468		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	300	468				
合計(A+B)	0	3,982	4,677	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			0	42	50	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	延べ利用児童数	病気回復期の児童を預かることで、保護者が安心して仕事に就ける。	人	目標		200	200	200
					実績	199	214	151	
	指標化できない成果			達成		107.0%	75.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	利用日数	日	目標	150	150	150	実際に児童を預かった日数
実績			135	104			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子どもの急な病気に対応することにより子育てと就労が両立できるよう、市として専門機関に委託する中で実施する事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズは高い	子育て中の働く保護者が安心して就労するための事業であり、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	働く保護者にとっての必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に病児・病後児童を預けることの施設はなく、代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	利用を必要とする保護者に対して着実に実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	保護者の利便性の向上のため利用時間の検討が必要である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	働く保護者が子育てと就労を両立させるため効果は大きい。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね出ている	多くの働く保護者にとって必要不可欠な事業であり結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	子育て支援事業として市の責任において実施すべき事業であり、概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
／ 50 点	／ 30 点	／ 20 点

課題及び改善提案

子育て中の保護者の利便性の向上のため、さらなる事業周知を図るとともに、利用開始時間の検討が必要です。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 21 年度～平成 年度 01-03-04-01-220-51
	施策	1203	乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	発達支援センター運営事業		健康福祉部福祉相談調整課 課長 中 ひとみ 0595-22-9668

事務事業の概要	対 象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者		
	目的 (成果指標)	子どもの発達に関する不安や悩みについて、保護者や保育所(園)・学校等の関係機関と連携を図りながら共に考え、子どもの発達特性に応じて必要な支援やサポートが受けられる。		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問。(464回) ・関係機関との連絡調整。(ケース会議34回) ・保護者、関係者との面接相談。(286回) ・学校等における講演。(29回) 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	発達支援専門員報酬 業務嘱託員保険料 事業推進報償費 消耗品費 燃料費 修繕料 通信運搬費 計	3,349,210円 502,606円 372,500円 161,342円 85,117円 17,280円 5,184円 4,493,239円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 障害者地域生活支援事業費補助金 子育て支援基金繰入金(平成28年度)
			国県支出金	977	861	1,621	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	2,000	
			一般財源	3,563	3,633	3,186	
	合計(A)	4,540	4,494	6,807			
	人件費	正規職員	業務量	4.10 人	2.80 人	2.10 人	
			人件費	30,250	20,964	16,362	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		30,250	20,964	16,362	備考		
合計(A+B)	34,790	25,458	23,169	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)			平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	保護者や関係機関からの相談件数	保護者や関係機関等からの相談に応じることで不安や悩みの軽減を図り、必要な支援につなげる。	件	目標		2,100	2,100	2,100
					実績	2,282	2,156	1,992	
	指標化できない成果			達成		102.7%	83.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		保育所(園)、学校等訪問回数	回	目標	400	400	400
	実績			429	464		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法や障害者基本法で市の施策として定められている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の子どもとその保護者を対象としており限定されていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	発達支援センターが設置されて以来、保護者や関係機関からの相談窓口として定着していることからニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	発達支援センターが保護者や関係機関に周知され必要性が高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標に対し事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	母子保健、保育所、学校等との連携をより一層図れるような組織の改善が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会的にも発達障がいなどへの関心も高まっている中、実施効果は得られている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用や業務量に見合った結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れない支援を受けられるよう、関係機関との連携をより図れるような体制を検討していきます。
 ※なお、相談件数は前年度実績より伸びることが必ずしも良い訳ではないので、想定適正件数を指標とします。

整理番号
190 - 0

決算書頁
223

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)01 児童福祉総務費(細目)220 発達支援事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26	年度～平成 年度	01-03-04-01-220-52
	施策	1203	乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	5歳児発達相談事業			健康福祉部福祉相談 調整課	課長 中 ひとみ 0595-22-9668

事務事業の概要	対 象	事業年度に5歳になる年中児とその保護者		
	目的 (成果指標)	それまでの乳幼児健診では明らかされなかった社会性などの軽度の発達上の問題を明らかにし必要な場合には就学支援につなげる。また保護者の相談の機会となる。		
	内 容 (活動指標)	<p>保護者にアンケートを記入してもらい、保育所(園)・幼稚園での集団の保育場面の観察を行った結果、保護者の希望で面談を実施しました。また必要に応じ発達検査や就学支援につなげました。</p> <p>モデル事業実施園数 市内18園 対象児数 401人</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務従事者賃金 消耗品費 燃料費	617,742円 67,953円 8,424円		
	計	694,119円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金		0	
	地方債		0	0		
	その他		0	0		
	一般財源		695	2,000		
	合計(A)		0	695	2,000	
人件費	正規職員	業務量	人	1.40 人	1.90 人	
		人件費	0	10,482	14,803	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)		0	10,482	14,803	備考
	合計(A+B)		0	11,177	16,803	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		0	118	179	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	実施園数	市内全園での実施を目標としています。		箇所	目標		5	18	34
						実績		5	18	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		実施園数	箇所	目標 実績	5 5	18 18	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	特定の事業所等では実施できない事業であり、市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市内の全ての園での実施を目標に取り組んでいる事業で有り特定の地域、団体に限定されていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	「途切れのない支援」に対してのニーズは高く、そのために必要な事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市内の全ての園での実施を目標に取り組んでいく事業で有る。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	ほかに行っている事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね計画とおりに進捗している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	事業の実施方法については、今後も検討を重ねていく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	主として就学後の不適應を予防するために実施するものであり「途切れのない支援」の実施のために効果のある事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用、業務量に見合った活動結果である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	14 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 平成26年度から開始しているモデル事業を終了し、市内の全ての保育所(園)・幼稚園(34箇所)で実施できるよう取り組みます。

整理番号
191 - 0

決算書頁
223

(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)2児童措置費(細目)221私立保育所等運営費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-03-04-02-221-51
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立保育所等運営費	健康福祉部こども家庭課	評価責任者・連絡先	課長 田中 満 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者
	目的 (成果指標)	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活と充実した活動ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。
	内容 (活動指標)	<p>保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ委託し14箇所で開催を実施しました。子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図りました。</p> <p>私立 14保育所(園) 定員:1,445人 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童を含む): 16,087人</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	私立保育所等施設型給付費	1,179,027,069円	私立保育所施設型給付費負担金 1,134,420,800円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 私立保育所施設型給付費特別負担金 41,611,484円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 広域入所委託分施設型給付費負担金 2,994,785円 (福)よさみ福祉会【名張市】、(福)弘仁会【名張市】、 南山城村、(学)みどり学園【長崎県雲仙市】へ支払い

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	431,798	495,543	538,975		国県支出金: 施設型給付費負担金(国) 330,362千円 施設型給付費負担金(県) 165,181千円 その他: 保育所負担金 283,756千円 保育所負担金(過年度分) 7,879千円
			地方債	0	0	0		
			その他	355,720	291,635	335,744		
			一般財源	328,359	391,850	378,142		
	合計(A)	1,115,877	1,179,028	1,252,861				
	人件費	正規職員	業務量	1.45 人	1.45 人	1.45 人		
			人件費	10,699	10,857	11,297		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	10,699	10,857	11,297	備考				
合計(A+B)	1,126,576	1,189,885	1,264,158	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	11,713	12,517	13,410	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標		16,733	16,733	16,733
					実績	16,733	16,503	16,089	
	指標化できない成果			達成		98.6%	96.2%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	私立保育所(園)数	箇所	目標 14	14	14	
			実績 14	14		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法第24条に基づき、民間保育所に保育の必要な児童の保育を委託した場合は、市がその経費を支払うこととなっている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	保育の必要な小学校就学前の乳幼児が対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	核家族化や女性の社会進出など近年の社会情勢により、保育のニーズは高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	低年齢児のニーズは高く、子育て支援施策の重要な役割を担っている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	保育ニーズに対して貢献している。子育て支援施策の重要な役割を担っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	保育士の確保が課題である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	常に必要とされている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用はかかるが、安心できる保育を提供できている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担により実施すべき事業である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切な保育サービスを実施できるよう支援します。

整理番号
192 - 0

決算書頁
223

(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)2児童措置費(細目)221私立保育所等運営費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 27 年度~平成 年度	01-03-04-02-221-52	
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	心身障がい児療育保育事業		健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9658	

事務事業の概要	対 象	心身に障がい有する就学前児童		
	目的 (成果指標)	適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る。		
	内 容 (活動指標)	個別・集中的な療育保育を実施するため、かしのみ園で臨床心理士、看護師、保育士、理学療法士等専門職員を配置し、さらなる療育保育の充実を図り、発達の促進と障がいの軽減に努めました。社会福祉法人伊賀市社会事業協会に事業を委託しました。		
	事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	心身障がい児療育保育事業委託料	10,964,956円	(福)伊賀市社会事業協会へ委託	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	10,965	11,300		
	合計(A)	0	10,965	11,300		
人件費	正規職員	業務量	人	0.07 人	0.07 人	
		人件費	0	525	546	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	525	546	備考	
	合計(A+B)	0	11,490	11,846	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		0	121	126	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	入所(利用)児童数	かしのみ園に入所(利用)した実児童数	人	目標		30	25	27
					実績		31	30	
	指標化できない成果			達成		103.3%	120.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	審査会開催数	回	目標	2	2	2	かしのみ園への入所(通所)の可否等を審査するための判定会の回数
実績			2	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子育て支援事業として市が取り組むべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	小学校入学前児童のすべてが対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	早期療育に関してニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	必要性は常にある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	個別・集中的な療育保育の場として代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業計画に沿って事業が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	常により良き方法を取り入れていく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	発達状況に応じた早期療育の場として、引き続き必要性が高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った効果がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市一般財源での事業実施であるが、事業継続が必要である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案 引き続き、児童の発達や障がいの状況に応じた個別・集中的な療育保育の実施が必要です。

整理番号
193 - 0

(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)2児童措置費(細目)222私立保育所等補助金

決算書頁
223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-04-02-222-51
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所等補助金	担当部署 健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者																										
	目的 (成果指標)	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。																										
	内容 (活動指標)	次の事業を実施する社会福祉法人伊賀市社会事業協会に対し補助金を交付し、保育ニーズに応えるとともに保育環境の充実を図りました。 ①障がい児保育対策事業 ②家庭支援推進保育事業 ③延長保育促進事業 ④低年齢児保育推進事業 ⑤一時預かり事業 ⑥保育士研修等事業 ⑦ふるさと応援基金保育用具購入事業																										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい児保育対策事業費補助金</td> <td>7,777,100円</td> <td>(福)伊賀市社会事業協会へ支払</td> </tr> <tr> <td>家庭支援推進保育事業費補助金</td> <td>5,484,720円</td> <td>(福)伊賀市社会事業協会へ支払</td> </tr> <tr> <td>延長保育促進事業費補助金</td> <td>3,442,000円</td> <td>(福)伊賀市社会事業協会へ支払</td> </tr> <tr> <td>次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金</td> <td>9,504,000円</td> <td>(福)伊賀市社会事業協会へ支払</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td>9,849,000円</td> <td>(福)伊賀市社会事業協会へ支払</td> </tr> <tr> <td>保育士研修等事業費補助金</td> <td>412,000円</td> <td>(福)伊賀市社会事業協会へ支払</td> </tr> <tr> <td>保育用具購入費補助金</td> <td>700,000円</td> <td>(福)伊賀市社会事業協会へ支払</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,168,820円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	障がい児保育対策事業費補助金	7,777,100円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払	家庭支援推進保育事業費補助金	5,484,720円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払	延長保育促進事業費補助金	3,442,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払	次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金	9,504,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払	一時預かり事業費補助金	9,849,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払	保育士研修等事業費補助金	412,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払	保育用具購入費補助金	700,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払	計	37,168,820円
経費	金額	摘要																										
障がい児保育対策事業費補助金	7,777,100円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払																										
家庭支援推進保育事業費補助金	5,484,720円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払																										
延長保育促進事業費補助金	3,442,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払																										
次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金	9,504,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払																										
一時預かり事業費補助金	9,849,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払																										
保育士研修等事業費補助金	412,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払																										
保育用具購入費補助金	700,000円	(福)伊賀市社会事業協会へ支払																										
計	37,168,820円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	67,034	16,862	21,862
人件費	地方債	0	0	0	障がい児保育環境改善事業費補助金(県)302千円、家庭支援推進保育事業費補助金(県)2,742千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金(国県)8,860千円、低年齢児保育充実事業費補助金(県)4,752千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国)206千円	
	その他	0	700	0		
	一般財源	39,269	19,607	22,961		
	合計(A)	106,303	37,169	44,823		
	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人		
	人件費	人件費 738	749	780		
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	その他: ふるさと応援基金繰入金 700千円		
	人件費					
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	107,041	37,918	45,603	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,113	399	484	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	延長・一時・休日保育実施施設数	左記事業を実施している私立保育所(園)数	箇所	目標		13	13	14
					実績	12	13	13	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	私立保育所(園)数	箇所	14	14	14				
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国県等の補助金交付要綱に基づき実施している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	小学校就学前の乳幼児すべてが対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	通常保育に加え、延長保育や休日保育等の特別保育事業は、保護者の就労状況に応じた時間延長等を行うことにより、仕事と子育ての両立を図ることができる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	常にニーズは高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	多様なニーズに応えられるような体制作りが必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	保育士の確保が課題である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	国も保護者の就労機会の保障のため、子育て支援の一環として特別保育事業の充実に努めている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	保育士が確保できれば、さらに結果が出ると思われる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国県補助金の活用により概ね適正と思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

保育ニーズに応えるため、各種事業の実施は不可欠であり、公立・私立に関係なく、統一した保育事業が今後も必要です。

整理番号
194 - 0

決算書頁
225

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)03 母子・父子福祉費(細目)228 母子・父子自立支援事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-03-228-51
	施策	1302	ひとり親家庭の自立支援の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子・父子自立支援事業		健康福祉部こども家庭課	評価責任者・連絡先 課長 田中 満 0595-22-9654

事務事業の概要	対 象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
	目的 (成果指標)	ひとり親家庭が生活の安定と向上を図るために必要な情報提供や相談指導等を行い、自立に向けた支援を行う。		
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。 ・伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。 ・母子自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費を支給し、母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかることができました。 		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	負担金・補助及び交付金		807,352円	伊賀市母子寡婦福祉会補助金、母子自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費
	報酬		1,651,200円	母子・父子自立支援員報酬
	共済費		237,164円	母子・父子自立支援員共済費
	その他		12,643円	旅費、需用費
計		2,708,359円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	6,675	2,075	2,212		母子・父子自立支援員(非常勤嘱託職員)1名 母子家庭等対策総合支援事業補助金
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	113		
			一般財源	461	634	3,329		
	合計(A)	7,136	2,709	5,654				
	人件費	正規職員	業務量	0.52 人	0.53 人	0.23 人		
			人件費	3,837	3,969	1,792		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		3,837	3,969	1,792	備考			
合計(A+B)	10,973	6,678	7,446	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		44,971			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		115	71	79	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	母子父子自立支援の相談件数		相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標	300	300	300
		指標化できない成果				相談時間	実績	369	380
活動指標	窓口開設日数		日	目標	244	243	244	母子・父子自立支援員相談指導結果報告書から引用	
				実績	244	243			

視点	判断基準		評価内容										
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、市として行うべき事業である。									
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市に住むひとり親家庭を対象として支援する。										
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	ひとり親家庭の増加は顕著であるため、ニーズも高まっている。										
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	ひとり親家庭が増加する中で、相談内容が高度かつ複雑化しており必要性は高まっている。										
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替に該当する事業はない。										
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。										
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	母子及び父子などひとり親に対し、生活困窮への対応も含め関係課との連携を密にする中で支援する必要がある。										
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢によりひとり親家庭への支援が必要となり、就労支援や貸付等が増加している。										
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	ひとり親家庭の増加に伴い、業務負担が増えている。										
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	非常勤嘱託職員1名の人件費及び支援に必要なわずかな事務費であるため、適正である。										
方向		<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>50 / 50 点</td> <td>20 / 30 点</td> <td>20 / 20 点</td> </tr> </table>						必要性	有効性	効率性	50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点
必要性	有効性							効率性					
50 / 50 点	20 / 30 点							20 / 20 点					
継続													

課題及び改善提案

母子・父子家庭の相談業務を継続します。
伊賀市母子寡婦福祉会への補助は、今後、活動への補助として見直す予定です。(H28以降)

整理番号
195 - 0

決算書頁
225

(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)4保育所費(細目)229保育所管理運営事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-04-04-229-01
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	保育所管理運営事業	担当部署 健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者
	目的 (成果指標)	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活と充実した活動ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。
	内容 (活動指標)	<p>保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、公立保育所(園)20箇所で開催を実施しました。適正な入退所事務や施設管理を行うとともに、保育士の確保や保育の充実に努めました。子どもの集団活動を保障するため、また各年齢の発達段階に応じた活動や保護者会活動が活発に行えるように、児童の少なくなった保育所の保護者、地域に協議を行い、比自岐保育所は閉所、柘植保育園と柘植第2保育園は統合を行いました。</p> <p>また、閉所となった諏訪保育所及び比自岐保育所、柘植保育園の跡地利用に関する協議を行いました。</p> <p>公立 20保育所(園) 定員：1,610人 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童を含む)：15,015人</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	8,154,500円	嘱託医報酬
共済費	38,842,939円	臨時保育士・調理員・看護師賃金保険料	
賃金	354,456,341円	臨時保育士・調理員・看護師賃金	
報償費	865,564円	講師謝礼715,124円、事業推進報償費150,440円	
保育用品購入費	28,115,993円	備品購入費5,117,111円、消耗品費22,998,882円	
施設管理光熱水費・燃料費	46,319,501円	光熱水費36,238,248円、燃料費10,081,253円	
修繕料	7,544,368円	施設等修繕150件	
給食経費	103,057,365円	賄材料費	
施設設備保守点検及び維持管理委託料	15,495,784円	保守点検(空調設備、消防設備、屋外遊具、浄化槽清掃他)、ろ過機点検業務、消毒業務、草刈業務、樹木剪定、警備業務、システム保守	
保育士研修業務委託料	925,624円	㈱日本経営戦略人事コンサルティング 所(園)長・主任研修	
負担金	2,073,176円	各種研修会、日本スポーツ振興センター 他	
その他経費	9,920,827円		
計	615,771,982円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	5,218	
人件費	地方債	0	0	0	
	その他	19,495	22,516	29,866	
	一般財源	581,239	587,922	579,711	
	合計(A)	605,952	615,772	614,008	
人件費	正規職員	業務量	7.09 人	8.09 人	8.09 人
		人件費	52,311	60,570	63,030
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
	人件費				
	小計(B)	52,311	60,570	63,030	備考
	合計(A+B)	658,263	676,342	677,038	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	6,844	7,115	7,182	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)		人	目標		14,900	14,900	14,900
						実績	14,633	14,833	14,835	
	指標化できない成果				達成		99.6%	99.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	公立保育所(園)数	箇所	目標	20	20	18	
			実績	20	20		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	設置者が市であるため、市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	小学校就学前の乳幼児すべてが対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各家族化や女性の社会進出など近年の社会情勢により、保育のニーズは高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	常にニーズは高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	多様なニーズに応えられるような体制作りが必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	保育士確保が課題である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	常に必要とされている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	保育士が確保できればさらに効果はあがる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	保育所(園)の統廃合等を進める必要がある。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切なサービスを提供します。

整理番号
196 - 0

(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)4保育所費(細目)229保育所管理運営事業

決算書頁
225

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-04-229-52
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業		健康福祉部こども家庭課	評価責任者・連絡先 課長 田中 満 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的 (成果指標)	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する。		
	内容 (活動指標)	保育所(園)屋外遊具改修工事、保育所(園)空調改修工事、その他保育所(園)の施設改修工事を実施しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	保育所施設改修工事費	14,475,461円	各保育所(園)空調設備改修工事	3,192,480円
			各保育所(園)屋外遊具改修工事	7,067,088円
			柘植第2保育園テラス改修工事	1,976,400円
			西柘植保育園大人用トイレ新設工事	972,000円
			さくら保育園消防用設備消火管漏水 箇所改修工事	799,200円
			新居保育所西側出入口改修工事	285,120円
			依那古保育所駐車場造成工事	183,173円

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	地方債： 児童福祉施設整備事業 7,800千円
			地方債		8,300	7,800		6,800	
			その他		0	0		0	
			一般財源		10,263	6,676		363	
	合計(A)		18,563	14,476	7,163				
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	備考		
			人件費	2,952	2,995	3,117			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		2,952	2,995	3,117					
合計(A+B)		21,515	17,471	10,280	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,075,750			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		224	184	110	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		施設改修工事実施 保育所(園)数		箇所	目標		11	5	10
					実績	15	11	12	
指標化でき ない成果			達成		100.0%	240.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	公立保育所(園)数	箇所	目標	20	20		18
			実績	20	20		

視点	判断基準	評価内容	
必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	設置者が市であるため、市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内20箇所の公立保育園で実施している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	安心・安全な保育の実施に対するニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安心・安全な保育の実施に対するニーズは高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有 効 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	施設改修の必要性に応じて実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	施設の統合・民営化を進める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	必要に応じ施設改修を実施することにより、安心・安全な保育環境の確保ができる。
効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業手法の検討や改善に取り組んでいる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コストは概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

老朽化の進んだ公立保育所(園)は計画的な改修が必要です。生活形態の変化に伴い、各家庭でのトイレの洋式化が進んでいるため、計画的な洋式化工事が必要です。

整理番号
197 - 0

決算書頁
227

(款)3民生費(項)4児童福祉費(目)4保育所費(細目)229保育所管理運営事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 27 年度~平成 年度	01-03-04-04-229-01	
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	保育所管理運営事業(繰越明許費分)		健康福祉部こども家庭課	課長 田中 満 0595-22-9658	

事務事業の概要	対象	【からだそだて事業】市内の保育所(園)に入所(園)している児童
	目的(成果指標)	幼児期に望ましい生活習慣や運動習慣の習得、体力・運動能力の向上をめざす。
	内容(活動指標)	<p>幼児期の長い時間を過ごす保育所(園)での保育時間を有効に活用し、効率的に発達段階に応じた「からだそだて」を実施するため、「伊賀市版幼児の体力向上実践プログラム にんにんタイム」を作成し、市内全ての保育所(園)34箇所毎日一定時間身体を動かす「にんにんタイム」(主として3~5歳児対象)を行いプログラムを実践しました。合わせて、保育所職員を対象とした研修会や保護者・職員対象の子育て講演会を実施しました。</p> <p>現状・成果・課題を把握するため、運動能力テスト(3園)、保護者対象アンケート(全園)を事業開始前と開始後に実施しました。</p> <p>また、プログラム実践に必要な運動用具や用品を購入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修会 8月 5日(水) 参加者 230名 ・子育て講演会 2月28日(日) 参加者 508名

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	964,076円	業務従事者賃金 1名
報償費	1,167,670円	事業推進報償費(アドバイザー、学生協力者、講演会講師)	
旅費	61,050円	旅費(アドバイザー、学生協力者等への車賃)	
需用費			
消耗品費	1,520,018円	プログラム実践用具、用品購入、コピー代他	
燃料費	6,937円	公用車燃料代	
食糧費	15,609円	運動能力テスト園児、協力者用飲料他	
印刷製本費	1,140,371円	プログラム冊子印刷、巻物・カード作成他	
修繕料	951,200円	築山修繕 4件	
役務費	5,724円	クリーニング代	
材料及び賃借料	89,070円	会場借上料(職員研修会、子育て講演会)	
備品購入費	661,780円	事業用備品購入費(プログラム実践用)	
負担金、補助及び交付金	1,476,768円	からだそだて事業推進補助金 (福)伊賀市社会事業協会へ支払)	
計	8,060,273円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	7,287	
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	0	774	0		
合計(A)	0	8,061	0		
人件費	正規職員	業務量	人	0.43 人	人
		人件費	0	3,220	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	0	3,220	0	備考	
合計(A+B)	0	11,281	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	0	119	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	保護者アンケート結果で、平日の就寝が20時から21時、起床が6時から7時の園児の割合		幼児期に望ましい生活習慣の習得をめざす	%	目標		—	10
		指標化できない成果				実績		5.1	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	幼児の体力向上実践プログラムの実施園数		箇所		34	32			
					34				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内の全保育所(園)で実施している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の全ての保育所(園)で取り組んでいる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	幼児の成長にかかわることで、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年対象児童は変わるので、長期にわたり事業を継続することが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	日中のほとんどを過ごす保育所(園)での取り組みであるため代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	毎年、対象児童は変わるので、事業継続により将来幼児の成長に現れるものとする。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	毎日、保育所(園)でプログラムを実施することにより、将来幼児の成長に現れるものとする。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	毎年、対象児童は変わるので、事業継続により将来幼児の成長に現れるものとする。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	保育現場や保護者アンケート結果から、子どもの変化が見られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	事業開始初年度として国の交付金を充当し概ね適正と思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年度から取り組みを開始し、「伊賀市版 幼児の体力向上プログラム」を作成し、毎日保育所(園)でにんにんタイムを実施しているが直ちに成果を求められるものではなく、継続して取り組むことが重要であり、子どもの発達・成長に成果が現れるよう、現在の取組内容を基に各保育所(園)で工夫をして取り組む必要があります。

整理番号
198 - 0

決算書頁
229

(款)03 民生費(項)04 児童福祉費(目)05 児童館運営費(細目)230 児童館管理運営事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-03-04-05-230-01
	施策	5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童館管理経費	人権生活環境部八幡町市民館	評価責任者・連絡先	館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、旧矢生小学校区児童及び保護者
	目的 (成果指標)	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。
	内容 (活動指標)	児童が安全・快適に過ごせるように、清掃活動・施設維持の修繕をしました。 部落差別解消の拠点として、地区学習会の実施をしたり、市・学校・地域をつなぐ集会施設として、場の提供を行ないました。 しろなみ:開館日数243日 利用児童延べ8,146人 親の会・児童福祉会等その他施設利用者延べ163人 まえがわ:開館日数271日 利用児童延べ5,204人(土曜開館含む) 老川:開館日数246日 利用児童延べ1,176人

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	業務嘱託員報酬	1,659,600円	施設管理嘱託員報酬 (しろなみ)
業務嘱託員保険料	84,677円	施設管理嘱託員保険料 (しろなみ)	
旅費	54,200円	研修等旅費	
消耗品費	682,922円	管理用物品等	
燃料費	131,141円	施設暖房用灯油代等	
光熱水費	822,876円	電気・ガス・水道代	
修繕料	298,334円	施設修繕料	
役務費	234,775円	電話代、保険料等	
施設設備保守点検委託料	234,360円	消防設備、浄化槽保守点検委託料 (しろなみ)	
児童公園管理業務委託料	302,400円	児童公園周辺草刈等委託 (まえがわ)	
遊具点検業務委託料	36,720円	グラウンド遊具保守点検委託料 (老川)	
材料及び賃借料	59,113円	TV受信料、機械器具借上料等	
三重県児童館連絡協議会負担金	45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金 ほか	
その他経費	32,960円		
計	4,679,078円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,800	4,680	6,085		
	合計(A)	4,800	4,680	6,507		
人件費	正規職員	業務量	1.27 人	1.27 人	1.27 人	
		人件費	9,371	9,509	9,895	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費				
小計(B)	9,371	9,509	9,895			
合計(A+B)	14,171	14,189	16,402			
活動指標1単位当たりのコスト(円)						
市民1人当たりのコスト(円)		148	150	174		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標		14,000	14,000	14,000
					実績	14,047	16,945	14,689	
	指標化できない成果	利用者の安全性・快適性		達成		121.0%	104.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	3児童館開館日数の合計	日	目標 726	729	726	
		実績 773	760			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落差別がある限り、同和行政の推進は市の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象は、久米・柘植・旧矢生小学校区の児童である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	共働き及び母子家庭が多く、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	共働き家庭の増加や、子どもを対象とした事件の増加等により、むしろ必要性は高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	放課後児童クラブとしての機能のみを指定管理にすることは考えられるが、地区学等による解放教育の実施等の機能について、他事業での代替は困難。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各年度の利用人数にもよるが、概ね目標に達している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	放課後児童クラブの機能については、指定管理による外部委託等も考えられる。老川児童館では対象地域の児童数の減少が著しいため、見直しが必要。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	子どもが安心して遊べる場が減少しているため、効果は高まっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	児童の健全育成が図れている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正であると思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
27 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

施設の老朽化が進んでおり、耐震補強等による大規模修繕等の手法を検討する必要がある。
平成28年度については、しろなみ児童館の耐震診断実施のため、予算増となる。
少子化のため年齢別の活動ができにくいため、活動内容の検討をおこない参加者の増加を図る。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-04-05-230-51
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童館事業経費	担当部署 人権生活環境部八幡町市民館	館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、旧矢生小学校区児童及び保護者
	目的 (成果指標)	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。差別に気づき、仲間とともに差別をなくす子どもを育てるための学習・活動する。
	内容 (活動指標)	<p>しるなみ:児童健全育成を目的とし、卓球教室の開催や、こども夏祭り、マジックショーなどイベントを行いました。差別をなくし、仲間づくりをする活動として、同和地区関係児童を対象に、地区学習会を実施しました。児童や保護者の悩み相談をし、児童健全育成推進に努めました。</p> <p>まえがわ:①土曜開館事業・児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館。②各種教室の開設事業・人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設する。体験スクール、チャレンジ教室、野球教室、卓球教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業・豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場。④柘植小学校児童支援事業・児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童の課題解決に取り組みました。⑤小・中学生の人権研修・市内の小・中学生の人権問題学習会。⑥団体育成事業・部落問題の解決に取り組む地区内の団体の活動に対して支援を行いました。</p> <p>老川:学習会の開催(人権学習、環境学習)体験活動の実施(菜園活動、製作活動、親子社会見学など)やまびこ通信の発行と交流事業を行いました。(地域の人たちとの交流、他の児童館等との児童との交流)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	2,175,500円	事業推進報償費等
旅費	22,614円	指導教諭旅費等	
消耗品費	789,788円	各教室等事業用消耗品	
食糧費	19,185円	事業用飲料品ほか (しるなみ)	
印刷製本費	61,112円	活動写真、チラシ等印刷代	
賠償責任保険料	42,900円	事業用保険料 (しるなみ)	
有料道路通行料	42,900円	事業用高速道路料金 (まえがわ、老川)	
自動車借上料等	401,540円	野外活動事業バス借り上げ料等 (まえがわ、老川)	
入場料	127,674円	野外活動事業施設入場料等 (まえがわ)	
その他経費	51,288円		
計	3,734,501円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
						事業費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	(各施設事業経費 内訳)	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	4,068	3,735	4,417		
		合計(A)	4,068	3,735	4,417		
	人件費	正規職員	業務量	1.27 人	1.27 人	1.27 人	・しるなみ児童館: 1,758,000円 ・まえがわ児童館: 1,840,000円 ・老川児童館: 137,000円
			人件費	9,371	9,509	9,895	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	328	328	328	
		小計(B)	9,699	9,837	9,895	備考	
合計(A+B)	13,767	13,572	14,312	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	144	143	152	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	地区学習会出席率	延べ参加児童数÷(対象児童数×開催回数)	%	目標		75	75	75
					実績	88	84	84.35	
活動指標	指標化できない成果	解放教育の習熟度		達成		112.0%	112.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	地区学習会開講	回	目標 248	248	248	
		実績 261	250			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落差別がある限り、同和行政の推進は市の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象は、久米・柘植・旧矢生小の児童である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	差別をしない・差別をなくしていくということへの理解をさせるための地区学であるので、親や地域住民からのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	児童たちが、反差別のなかまづくりをするためには必要な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同様の事業はないと考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	反差別の学びをするための地区学への出席率は高い。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	要援護児童の見守り体制を充実させる必要がある。老川では対象地域の児童数の減少が著しいため、見直しが必要
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	各種教室等効果の見直しが必要なものがあるが、概ね薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	地区学や、他のイベントなどへの参加率が高く、十分な活動結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正であると思われる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 下校時の児童の見守りや、要援護児童の見守りなど、安心・安全な運営に努める。事業経費の中でも効果が限定されるものについては開催回数を減らすなど、コストカットに努める。同和地区に対する厳しい差別意識が今なお現存する中、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要。